

CON. to CN 1124552

PCT

世界知的所有権機関

国際事務局

特許協力条約に基づいて公開された国際出願



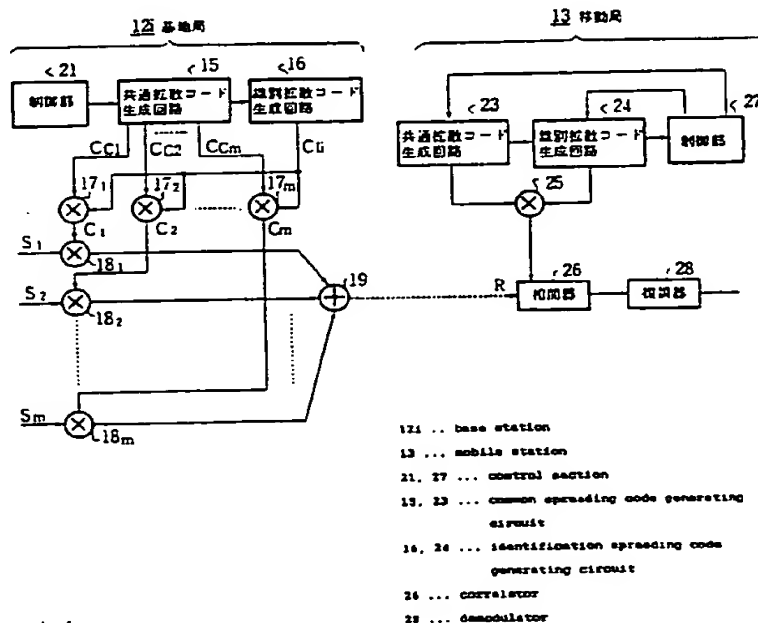
(51) 国際特許分類6 H04J 13/02		A1	(11) 国際公開番号 WO95/22213
		(43) 国際公開日 1995年8月17日(17.08.95)	
(21) 国際出願番号 PCT/JP95/00181		貝山 明(KAIYAMA, Akira)[JP/JP]	
(22) 国際出願日 1995年2月9日(09.02.95)		〒236 神奈川県横浜市金沢区能見台4-4-1 いこいの街A409 Kanagawa, (JP)	
(30) 優先権データ		(74) 代理人	
特願平6/15133	1994年2月9日(09.02.94)	JP	弁理士 三好秀和(MIYOSHI, Hidekazu)
特願平6/95086	1994年5月9日(09.05.94)	JP	〒105 東京都港区虎ノ門1丁目2番3号 虎ノ門第1ビル3F Tokyo, (JP)
特願平6/110833	1994年5月25日(25.05.94)	JP	
(71) 出願人 (米国を除くすべての指定国について) エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社 (NTT MOBILE COMMUNICATIONS NETWORK INC.)[JP/JP] 〒105 東京都港区虎ノ門2-10-1 Tokyo, (JP)		(81) 指定国 CN, JP, US, 欧州特許(AT, BE, CH, DE, DK, ES, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE).	
(72) 発明者：および (75) 発明者／出願人 (米国についてののみ) 梅田成規(UMEDA, Narumi)[JP/JP] 〒236 神奈川県横浜市金沢区六浦町968-12 2-201 Kanagawa, (JP) 東 明洋(HIGASHI, Akihiro)[JP/JP] 〒238-03 神奈川県横浜須賀市林2-1-3 3-301 Kanagawa, (JP) 広池 彰(HIROIKE, Akira)[JP/JP] 〒238-03 神奈川県横浜須賀市林2-1-3 2-206 Kanagawa, (JP)		添付公開書類 国際調査報告書	

(54) Title : METHOD AND SYSTEM FOR CDMA MOBILE RADIO COMMUNICATION

(54) 発明の名称 CDMA移動通信方法及びシステム

(57) Abstract

A method and system for CDMA mobile radio communication by which the autonomous decentralized control of radio channel assignment, synchronous control for the smooth establishment/switching, and VOX control for increasing the capacity can be realized. In either the base station or the mobile station, one of prescribed short spreading codes is selected, and the frequency band of an information sequence to be transmitted is spread by using the selected short spreading codes and then transmitted. In the other station, the received information sequence is reproduced by compressing the spread frequency band, using the selected short spreading code and prescribed long diffusion codes. Before handing over the information sequence, information to be handed over from a base station to a mobile station and information to be handed over from the mobile station to another base station are spread using both long and short spreading codes. The informations received by the base and mobile stations are combined synchronously. In at least either of the base and mobile stations, the VOX control of the transmission frames transmitted through a radio channel is performed. The offsets with respect to the transmission timings are assigned to the respective channels at random and transmitted.



(57) 要約

無線チャネルの割り当ての自律分散制御とスムーズな確立／切り替えのための同期制御と容量拡大のためのV O X制御を実現するC D M A移動通信方法及びシステム。各基地局と移動局の一方の局では複数の所定の短拡散コードの1つを選択し、選択された短拡散コードと所定の長拡散コードとを使って送信すべき情報系列を拡散してから送信し、他方の局では選択された短拡散コードと所定の長拡散コードとを使って一方の局からの情報系列を逆拡散し拡散前の情報系列を再生して受信する。ハンドオーバー時には、ハンドオーバー元基地局と移動局の間で通信される情報とハンドオーバー先基地局と前記移動局の間で通信される情報とを各々長拡散コードと短拡散コードの両方を用いて拡散し、移動局と基地局で各々受信した情報をタイミングを合わせて合成する。又、各基地局と移動局の少なくとも一方で、無線チャネルを通じて送信する送信フレームについてV O X制御を行い、各チャネル毎に送信タイミングに対するオフセットを複数の所定のオフセット量からランダムに割り当てて送信する。

情報としての用途のみ

P C Tに基づいて公開される国際出題をパンフレット第一頁にP C T加盟国を同定するために使用されるコード

AM	アルメニア	EE	エストニア	LK	スリランカ	RU	ロシア連邦
AT	オーストリア	EF	フィンランド	LR	ラトヴィア	SD	スーダン
AU	オーストラリア	FR	フランス	LT	リトアニア	SG	シンガポール
BB	バハマ	GB	英国	LU	ルクセンブルグ	SI	スロベニア
BE	ベルギー	GG	ギリシャ	LV	ラトヴィア	SK	スロバキア
BF	ブルキナファソ	GN	ギニア	MC	モナコ	KN	セントクリストファー
BG	ブルガリア	GR	ギリシャ	MD	モルドバ	NZ	ニュージーランド
BJ	ベナン	HU	ハンガリー	MG	マダガスカル	SD	スーダン
BY	ベラルーシ	IE	アイルランド	ML	マリ	TD	チャド
CA	カナダ	IS	アイスランド	MN	モンゴル	TG	タンザニア
CC	中東	IT	イタリア	MR	モーリタニア	TM	トルクメニスタン
CF	中央アフリカ共和国	JP	日本	MX	メキシコ	TT	トリニダード
CH	スイス	KE	ケニア	NE	ニジェール	UG	ウガンダ
CI	コートジボワール	KR	韓国	NL	オランダ	UZ	ウズベキスタン
CM	カメルーン	KZ	カザフスタン	NO	ノルウェー	VN	ベトナム
CC	中東	LI	リヒテンシュタイン	NZ	ニュージーランド		
CD	コンゴ民主共和国			PT	ポルトガル		
DE	ドイツ			RO	ルーマニア		

明 細 書

C D M A 移 動 通 信 方 法 及 び シ ス テ ム

技 術 分 野

本発明は移動局と基地局との間でC D M A (Code Division Multiple Access) 方式の移動通信を行う方法及びシステムに関する。

背景技術

移動通信において無線チャネルを有効に利用するため、空間的に十分離れた基地局で同一無線チャネルを繰り返し利用することが行われている。その場合、その同一無線チャネルが相互に干渉しないように、実測又は理論計算などにより、サービス領域内の電波伝搬状況を予想し、各基地局に無線チャネルを固定的に配置する固定チャネル割当方式と、システム全体として使用可能な無線チャネルをどの基地局でも使用可能とするダイナミックチャネル割当方式とがある。

固定チャネル割当方式では、隣接基地局に割当てられた無線チャネルが自基地局で使用可能であっても、自基地局内の新たな無線チャネル割当要求に対してその無線チャネルを割当てることができず、その点では無線チャネルの利用効率が不十分であり、かつ基地局を増設する場合に再設計に著しい労力を必要とし、システムの拡張への適応性が低い。

一方ダイナミックチャネル割当方式は、トラヒックの時間的変動、空間的偏り等に対し、ある程度柔軟に無線チャネルを割当てることができ、呼損率あるいは干渉妨害の確率を最小限に抑えることができる。

しかし従来のダイナミックチャネル割当方式においては、基地局に対する無線チャネルの割当てを制御局で集中制御しており、呼損率、干渉妨害の確率を最小限に抑えるためには、膨大な情報と複雑な制御とを必要とし、各基地局と制御局との間の信号のトラヒックが増大するという欠点があった。

また現在、自動車電話・携帯電話システムの1つとして、移動局と基地局との間でCDMA移動通信方式などの通信方式により通信を行う移動通信システムが検討されている。

このようなCDMA移動通信方式を使用した移動通信システムは、通信可能な領域を構成する各セルに設けられる基地局と、移動局とを備えており、移動局と基地局との間で通信を開始するときやチャネル切替などを行うとき、移動局と基地局との間で上り制御チャネル、下り制御チャネルなどを使用して通信に使用する周波数や、CDMA方式における拡散コードを決めた後、移動局と基地局との間で上り通信チャネル、下り通信チャネルの同期を確立して通信を行う。

基地局は無線回線信号の送受信を行うアンテナと、このアンテナを介して送受信される無線回線信号を増幅す

る共通増幅回路と、この共通増幅回路を介して無線回線信号の送受信処理や各有線回線を介して交換機側と通信する処理を行う複数の送受信回路と、これらの各送受信回路の送受信動作を制御する基地局制御回路とを備えている。

この基地局は、移動局と通信を開始するときやチャネル切替などを行うとき、上り制御チャネル、下り制御チャネルなどを使用して通信に使用する周波数や、CDMA方式における拡散コードを決めた後、前記移動局との間で、上り通信チャネル、下り通信チャネルの同期を確立して、前記移動局と通信を行う。

また、移動局は無線回線信号の送受信を行うアンテナと、このアンテナを介して送受信される無線回線信号を増幅する増幅回路と、この増幅回路を介して無線回線信号の送受信処理を行う送受信回路と、マイクロホンやスピーカなどを有し、音声の入出力を行う入出力回路と、ダイヤルボタンや表示器などのマンマシンインタフェースを有する操作回路と、この操作回路の操作内容に基づいて前記送受信回路を制御する移動局制御回路とを備えている。

この移動局は、基地局と通信を開始するときやチャネル切替などを行うとき、上り制御チャネル、下り制御チャネルなどを使用して前記基地局から送られた周波数や拡散コードを示す情報を受信し、これを記憶した後、上り通信チャネル、下り通信チャネルについて前記基地局

との間の同期を確立し、前記基地局と通信を行う。

この場合、通信チャネルを切り替える手順としては、次に述べる手順が使用される。

まず、移動局と基地局との間で1つのチャネルを使用して通信を行っている最中において、このチャネルの通信品質が劣化すれば、図1に示す如く基地局側にある通信中の送受信回路によってこれが検知されて、基地局制御回路に品質劣化通知が出され、これを受けた基地局制御回路によって複数あるチャネルのうち空いているチャネルの1つが選択され、このチャネルに対応する拡散コードが切替先の拡散コードに決められた後、現在通話中の通信チャネルに付随する制御チャネルを介して切替先の拡散コードを指定する制御データが移動局側に伝達される。

そして、移動局の移動局制御回路によって切替先の拡散コードを指定する制御データが受信された後、これを確認したことを示す確認データが生成され、これが現在通話中の通信チャネルに付随する制御チャネルを介して基地局側の基地局制御回路に伝達されれば、この基地局制御回路によって現在移動局と通話している送受信回路に切替先の拡散コードが供給され、送受信回路からこれが保持されたことを示す確認信号が出力されているかどうかチェックされる。

この後、移動局側において切替先の拡散コードに切替可能になったことを示す同期情報の変更が行われ、基地

局側の送受信回路によってこれが確認されるとともに、基地局の送受信回路側において切替先の拡散コードに切替可能になったことを示す同期情報の変更が行われ、移動局の送受信回路によってこれが確認されれば、予め設定されている所定のタイミングで移動局側の送受信回路において拡散コードの切り替えが行われて通信チャンネルが変更されるとともに、基地局側の送受信回路において拡散コードの切り替えが行われて通信チャンネルが変更され、切替先の通信チャンネルで移動局と基地局との通話が開始される。

しかしながら、このような従来のCDMA移動通信方式を使用した移動通信システムでは、各通信チャンネル毎に設けられる拡散コードとして互いに相関の小さい、相異なるコードを使用しなければならないことから、通信チャンネル数を多くしたとき長い拡散コードを使用しなければならず、各送受信回路に設けられているスライディング相関器やマッチドフィルタ回路のコード生成回路で得られた拡散コードの位相と受信信号を変調している拡散コードの位相とを一致させるまでに時間がかかり過ぎてしまうという問題があった。

このため、通信チャンネルを確立するまでに時間がかかり過ぎてしまうという問題があった。

次に、図2に示すように、複数の基地局、例えば第1基地局と第2基地局が存在し、移動局が第1、第2基地局のカバーする各セルを移行することによってハンドオ

ーバーが起動されたときの手順について説明する。なお、この図2では、移動局が第1基地局のセルから第2基地局のセルに移行するものとする。

まず、移動局と第1基地局との間で、1つの通信チャネルを用いて通信を行っている際に、移動局の移動により移動局が第2基地局に移行したと判断すると、移動局の送受信回路によってこれが検知（セル移行検出）され、移動局制御回路に通知される。

そして、この移動局制御回路によって、第1基地局の基地局制御回路に対し、通信チャネルに付随する制御チャネルを通じてハンドオーバー要求が行われ、この第1基地局の基地局制御回路のハンドオーバー処理が起動される。

これにより、第1基地局の基地局制御回路によって、第2基地局の基地局制御回路に対し回線設定要求が送信され、これを受信した第2基地局の基地局制御回路によって有線回線の設定が行われるとともに、新チャネルの拡散コードが選択され、選択された拡散コードで第2基地局の受信回路の1つが起動され、この送受信回路により、指定された拡散コードで送受信が開始される。

次いで、第2基地局の基地局制御回路によって、前記送受信回路による新チャネルの拡散コードを使用した送受信の起動開始が確認されれば、この第2基地局の基地局制御回路によって、第1基地局の基地局制御回路に対し回線設定完了が通知されるとともに、選択した拡散コ

ードを移動局に指定させるためのチャネル指定要求が送信される。

そして、これを受けた第1基地局の基地局制御回路によって、指定された拡散コードが移動局に通知されるとともに、この移動局の移動局制御回路によってチャネル指定された内容が解析され、この解析処理によって得られた拡散コードが送受信回路に設定される。

これにより、移動局の送受信回路によって、拡散コードが指定されたものに切り替えられ、第2基地局との通信チャネルが確立される。但し、このようなCDMA移動通信方式を使用した移動通信システムでは、複数の基地局との同時接続を行うようなソフトハンドオーバーを行う場合、送受信回路内に複数の相関器が設けられ、これらの各相関器によって第1基地局との通信が保持されつつ、新たな第2基地局との通信回線が確立される。

しかしながら、このような従来のCDMA移動通信方式を使用した移動通信システムでは、上述の通信チャネル確立のための同期に時間がかかり過ぎるという問題に加えて、ハンドオーバー元の基地局と、ハンドオーバー先の基地局との同期がとれていない場合には、同期捕捉がほとんど不可能であるという問題があった。

このため、ハンドオーバー時にハンドオーバー先の基地局で同期捕捉に失敗して通信が断になってしまったり、たとえ同期捕捉に成功したとしても、同期確立までに時間がかかり過ぎて、スムーズなハンドオーバーがで

いなどの問題があった。

また、従来より送信機の送信電力低減と他に与える干渉の低減のために、送信すべきデータがある時間だけ送信し、その以外の所は送信を行わない、いわゆるVOX (Vois Operation Transmitting) と呼ばれる制御がある。尚、VOXとは通常、音声の有無により送信をON/OFFする制御であるが、本願ではより広い意味で、音声だけでなく送信すべきデータの有無による送信ON/OFF制御まで含むものとして扱う。

VOX制御においては、送信すべき情報がないところは送信を行わないのが基本であるが、実際のインプリメントにおいては、情報のないフレーム全体を送信しないと言うわけにはいかない。例えば図3に示す無線フレームの構成例では、PRは受信時のクロック再生のためのプリアンプル、SWはフレーム同期のための同期ワード、INFOは伝送すべき情報である。ここで、全く同期がとれていない場合から同期をとろうとすると、プリアンプルとして数十ビット必要であり、1フレームが高々200～300ビットであるとすれば、何の情報も運ばないプリアンプルを毎フレーム数十ビット用意するのは効率が悪いし、また、すでに同期がある程度とれている状態であれば、プリアンプルはクロック同期を確認/保持するのみなので1～2ビットでよいことから、通常のチャネル確立後のフレームは少ないビット数のプリアンプルとなっている。しかしながら、このような構成では、

送るべき情報がないときにフレーム全体を送らない制御を行うと、同期がはずれて通信が不可能となってしまう。そのため従来は、同期を保持するために、情報部分のみを送信せずほかの部分は送信する方法がとられている。

一方CDMA移動通信方式では、1つの周波数の中で複数のチャネルを拡散符号で分割し多重化して通信を行うので、自分の送信信号にオーバーラップして送信を行っている送信機があれば干渉となる。受信機で受信できるか否かは自局信号と干渉の比できまり、比がなるべく大きい方、つまり干渉が小さい方が受信できる確率が大きくなる。また、なるべく干渉が小さい構成とした方が同時通信チャネル数を大きくすることができ、加入者容量の大きなシステムとすることができる。

ここで、図4に示すように複数の無線チャネルが確立している中で、VOX制御を行っている場合には、1基地局内では無線チャネルは互いに同期しているので、VOX制御で平均的な送信電力を小さくはできるが、同期ワード部分が互いに重なり合って同期ワード部分の受信品質が低下してしまう。つまり、せっかく情報部分を送信オフにして他に与える干渉を小さくしても、同期ワードのところで容量が決まってしまう、VOXを使用しても容量増大が図れないという欠点があった。

発明の開示

本発明の目的は、ダイナミックチャネル割当方式で制御局を必要とせず、自基地局のみで自律的に無線チャネ

ルを割当て、しかも、呼損率や干渉妨害の確率が小さい C D M A 移動通信方法及びシステムを提供することにある。

又、本発明の他の目的は、各拡散コードが長くなっても、短い時間でコード生成回路で得られる拡散コードの位相と受信信号を変調している拡散コードの位相とを一致させることができ、これによって移動局と基地局との間の通信チャネル数を飛躍的に増大させながら、通信チャネルの確立および切替をスムーズに行うことができる C D M A 移動通信方法及びシステムを提供することにある。

又、本発明の他の目的は、各拡散コードが長くなっても、短い時間でコード生成回路で得られる拡散コードの位相と受信信号を変調している拡散コードの位相とを一致させることができ、これによって移動局と基地局との間の通信チャネル数を飛躍的に増大させながら、ハンドオーバー時における通信チャネルの切替をスムーズに行うことができる C D M A 移動通信方法及びシステムを提供することにある。

又、本発明の他の目的は、V O X 制御を行った際の干渉量低減をシステム容量増大に活かし、容量の大きいシステムを構築することが可能な C D M A 移動通信方法及びシステムを提供することにある。

本発明の一側面によると、無線チャネルを通じて C D M A 方式で通信する複数の基地局と少なくとも 1 つの移

動局からなるC D M A移動通信システムにおいて、各基地局と移動局の一方の局において、複数の所定の短拡散コードの1つを選択し、選択された短拡散コードと前記短拡散コードよりもコード長の長い所定の長拡散コードとを使って送信すべき情報系列を拡散して送信するステップと、各基地局と移動局の他方の局において、前記一方の局からの情報系列を受信し、前記選択された短拡散コードと前記所定の長拡散コードとを使って受信された情報系列を逆拡散して拡散前の情報系列を再生するステップと、からなるC D M A移動通信方法が提供される。

又、本発明の他の側面によると、無線チャネルを通じてC D M A方式で通信する複数の基地局と少なくとも1つの移動局からなるC D M A移動通信システムにおいて、ハンドオーバー元基地局と移動局の間で通信される情報とハンドオーバー先基地局と前記移動局の間で通信される情報とを各々長拡散コードと短拡散コードの両方を用いて拡散して通信するステップと、前記移動局においてハンドオーバー元基地局から受信した情報とハンドオーバー先基地局から受信した情報をタイミングを合わせて合成することによりハンドオーバーを行うステップと、各基地局または該基地局に接続される上位装置においてハンドオーバー元のセルで移動局から受信した情報とハンドオーバー先のセルで移動局から受信した情報をタイミングを合わせて合成することによりハンドオーバーを行うステップとからなるC D M A移動通信方法が提供さ

れる。

又、本発明の他の側面によると、無線チャネルを通じてC D M A方式で通信する複数の基地局と少なくとも1つの移動局からなるC D M A移動通信システムにおいて、各基地局と移動局の少なくとも一方で、少なくとも1つの無線チャネルを通じて送信する送信フレームについて、伝送すべき情報がないフレームについては情報部分の送信を行わないよう制御するステップと、各チャネル毎に送信タイミングに対するオフセットを複数の所定のオフセット量からランダムに割り当てるステップと、各チャネルを通じて前記送信フレームを前記割り当てるステップで割り当てられたオフセットを与えた送信タイミングで送信するステップと、からなるC D M A移動通信方法が提供される。

又、本発明の他の側面によると、無線チャネルを通じてC D M A方式で通信する複数の基地局と少なくとも1つの移動局からなるC D M A移動通信システムであって、各基地局と移動局の一方の局は、複数の所定の短拡散コードの1つを選択する手段と、選択された短拡散コードと前記短拡散コードよりもコード長の長い所定の長拡散コードとを使って送信すべき情報系列を拡散してから送信する手段とを有し、各基地局と移動局の他方の局は、前記選択された短拡散コードと前記所定の長拡散コードとを使って前記一方の局からの情報系列を逆拡散し拡散前の情報系列を再生して受信する手段を有するものが提

供される。

又、本発明の他の側面によると、無線チャネルを通じてC D M A方式で通信する複数の基地局と少なくとも1つの移動局からなるC D M A移動通信システムであって、各基地局及び移動局はハンドオーバー元基地局と移動局の間で通信される情報とハンドオーバー先基地局と前記移動局の間で通信される情報とを各々長拡散コードと短拡散コードの両方を用いて拡散して通信する手段を有し、前記移動局は更にハンドオーバー元基地局から受信した情報とハンドオーバー先基地局から受信した情報をタイミングを合わせて合成してハンドオーバーを行う手段を有し、前記各基地局または該基地局に接続される上位装置は更にハンドオーバー元のセルで移動局から受信した情報とハンドオーバー先のセルで移動局から受信した情報をタイミングを合わせて合成してハンドオーバーを行う手段を有するものが提供される。

又、本発明の他の側面によると、無線チャネルを通じてC D M A方式で通信する複数の基地局と少なくとも1つの移動局からなるC D M A移動通信システムであって、各基地局と移動局の少なくとも一方で、少なくとも1つの無線チャネルを通じて送信する送信フレームについて、伝送すべき情報がないフレームについては情報部分の送信を行わないよう制御する手段と、各チャネル毎に送信タイミングに対するオフセットを複数の所定のオフセット量からランダムに割り当てて送信する手段を有するも

のが提供される。

図面の簡単な説明

図 1 は従来の C D M A 移動通信方法によるチャネル切り替え手順を示すシーケンス図。

図 2 は従来の C D M A 移動通信方法によるハンドオーバー時のチャネル切り替え手順を示すシーケンス図。

図 3 は従来の移動通信方法における無線チャネルの構成例を示す模式図。

図 4 は従来の移動通信方式において複数チャネルの V O X 制御時のフレーム送信状況を示すタイミング図。

図 5 は本発明の第 1 実施例による C D M A 移動通信システムの全体構成を示す概略図。

図 6 は本発明の第 1 実施例による C D M A 移動通信システムにおける基地局と移動局の主要部分の構成を示すブロック図。

図 7 は図 6 の C D M A 移動通信システムで使用する共通拡散コードと識別拡散コードをまとめた表を示す図。

図 8 は図 6 の基地局と移動局の主要部分の構成の一変形例を示すブロック図。

図 9 は本発明の第 1 実施例による C D M A 移動通信システムの一応用例における移動局の構成を示すブロック図。

図 1 0 は本発明の第 2、第 3 実施例による C D M A 移動通信システムにおいて使用する止まり木チャネルの拡散コード構成例を示す図。

図 1 1 は本発明の第 2、第 3 実施例による C D M A 移動通信システムにおいて使用する下り制御チャネルと下り通信チャネルの拡散コード構成例を示す図。

図 1 2 は本発明の第 2、第 3 実施例による C D M A 移動通信システムにおいて使用する上り制御チャネルと上り通信チャネルの拡散コード構成例を示す図。

図 1 3 A、1 3 B、1 3 C は図 1 1、1 2 のロングコードを生成するためのロングコード生成回路の構成を示すブロック図。

図 1 4 は図 1 1 の下り制御／通信チャネルで使用されるロングコードの構成要素例を示す模式図。

図 1 5 は図 1 2 の上り制御チャネルで使用されるロングコードの構成要素例を示す模式図。

図 1 6 は図 1 2 の上り通信チャネルで使用されるロングコードの構成要素例を示す模式図。

図 1 7 は本発明の第 2 実施例による C D M A 移動通信システムにおける基地局と移動局の概略構成を示すブロック図。

図 1 8 は図 1 7 の C D M A 移動通信システムにおける止まり木チャネルのフレーム構成例を示す模式図。

図 1 9 は図 1 7 の C D M A 移動通信システムにおける移動局の立ち上がり時および下り制御チャネルの受信時の動作を示すシーケンス図。

図 2 0 は図 1 7 の C D M A 移動通信システムにおける上り制御チャネルの送信時の動作を示すシーケンス図。

図 2 1 は図 1 7 の C D M A 移動通信システムにおける発着信通信チャネルの確立時の動作を示すシーケンス図。

図 2 2 は図 1 7 の C D M A 移動通信システムにおける移動局での止まり木チャネルの受信から上り制御チャネルの送信までのタイミング例を示すタイミング図。

図 2 3 は図 1 7 の C D M A 移動通信システムにおける基地局での下り通信チャネル生成時のロングコードのタイミング例を示すタイミング図。

図 2 4 は本発明の第 3 実施例による C D M A 移動通信システムにおける基地局の構成を示すブロック図。

図 2 5 は本発明の第 3 実施例による C D M A 移動通信システムにおける移動局の構成を示すブロック図。

図 2 6 は図 2 4、2 5 の C D M A 移動通信システムにおけるハンドオーバー時の動作の前半を示すシーケンス図。

図 2 7 は図 2 4、2 5 の C D M A 移動通信システムにおけるハンドオーバー時の動作の後半を示すシーケンス図。

図 2 8 は図 2 4、2 5 の C D M A 移動通信システムにおける移動局で受信される止まり木チャネルフレームと送信される上り通信チャネルフレームのタイミング例を示すタイミング図。

図 2 9 は図 2 4、2 5 の C D M A 移動通信システムにおけるハンドオーバー先基地局で送信される止まり木チャネルフレームと下り通信チャネルフレームのタイミン

グ例を示すタイミング図。

図 30 は本発明の第 4 実施例による C D M A 移動通信システムにおける基地局の構成を示すブロック図。

図 31 は本発明の第 4 実施例において複数チャネルの V O X 制御時のフレーム送信状況を示すタイミング図。

図 32 は本発明の第 4 実施例による C D M A 移動通信システムにおける移動局の構成を示すブロック図。

発明を実施するための最良の形態

図 5 は、本発明の第 1 実施例による C D M A 移動通信システムの全体構成を示すもので、サービス領域が複数のセル（ゾーン） $11_1 \sim 11_n$ に分割され、各セル $11_1 \sim 11_n$ 内にそれぞれ、基地局 $12_1 \sim 12_n$ が設けられ、これらセル内を移動する各移動局 13 と各基地局 12 との間で通信が行われる。

各基地局 12_j ($i = 1, 2, \dots, n$) と各移動局 13 は図 6 に示すように構成されている。但し、この図 6 では本発明の要旨に関係する部分のみを示している。

各基地局 12_j は、共通拡散コード生成回路 15 と識別拡散コード生成回路 16 とを有し、共通拡散コード生成回路 15 は各基地局 $12_1 \sim 12_n$ に共通な複数の共通拡散コード $C_{c1} \sim C_{cm}$ の 1 つ乃至複数を 1 つ又は複数の移動局 13 に対し選択的に発生することができ、識別拡散コード生成回路 16 はその基地局 12_j に固有の識別拡散コード C_{1j} を発生する。

以下では共通拡散コード C_{cj} ($j = 1, 2, \dots, m$)

及び識別拡散コード C_{1i} をそれぞれ Gold 系列として発生する場合を例に説明する。ここで Gold 系列は 2 つの m 系列生成のシフトレジスタに異なるビットパターンを初期状態として与えることにより生成され、その一方のシフトレジスタの初期状態のビットパターンを x で表すと、他方のシフトレジスタの初期状態は全 "0" 以外でパターン x と一致しないパターンが初期状態として設定される。尚、前記初期状態の設定パターン x で生成された Gold 系列を $G(x)$ として表す。

例えば図 7 に示すように、各基地局 12_i が同一の複数の共通拡散コード $C_{c1} = G(a) \sim C_{cn} = G(p)$ を発生することができるようにする。また各基地局 12_i は固有の識別拡散コード $C_{1i} = G(I'_i)$ を発生する。識別拡散コード C_{1i} としては例えば基地局 12_i の識別子（例えば基地局番号） I_i と予め決めたビットとを組合せたパターン I'_i を初期状態に用いる。

具体例としては、最初の第 1 ビット目から第 26 ビット目までが基地局識別子 I_i で次の第 27 ビット目から第 40 ビット目までの 14 ビットが所定ビットで与えられたビットパターンが初期状態パターン I'_i として用いられる。ここで識別子 I_i をそのまま用いることなく、識別子 I_i を予め決められた規則に従って変換したビットパターンを用いてもよい。また、 I_i に対して他のビットを組み合わせずに I_i をそのまま I'_i として用いてもよい。要は各基地局 12_i における識別拡散コード

の初期状態ビットパターンとして各基地局 12_i の識別子 1_i と対応したものを含んだものを用いることにより、各基地局 12_i で固有の拡散コードを得る。

識別拡散コード C_{1i} の総数はその CDMA 移動通信システムで利用するセルまたは移動局の総数以上とする。また、共通拡散コード $C_{c1} \sim C_{cm}$ の数 m は、各基地局がサポートするセルで必要とする無線チャネルの総数以上とする。つまり、共通拡散コードの初期状態パターンのビット数 N はそのコード数 $2^N + 1$ が m より大となるようにし、かつ 1 シンボルの復調の観点から所要の拡散利得を得るのに十分な数となるようにする。識別拡散コード C_{1i} の初期状態パターンのビット数 M はそのコード数 $2^M + 1$ が基地局の数 n と同一又はこれより大になるようにする。又、上記のように各基地局 12_i の識別子 1_i を識別拡散コード C_{1i} の初期状態に利用する場合、このビット数 M は各基地局 12_i の識別子のビット数と同等以上となる。これにより識別拡散コード C_{1i} の初期状態パターンのビット数が 26 の場合はコード数は $2^{26} + 1$ となり、この程度の数があれば、基地局 12 の数が多くても、通常は各基地局 12_i に固有なものを与えることができる。又、本発明ではこのように通常は共通拡散コードよりも識別拡散コードのコード長が長くなる。

図 6 の説明に戻ると、以上のように各基地局 12_i では m 個の共通拡散コード $C_{c1} \sim C_{cm}$ が発生され、また 1 つの識別拡散コード C_{1i} が発生される。そして、共通拡

散コード $C_{c1} \sim C_{cm}$ の各々が選択的に識別拡散コード C_{li} と乗算される。図 6 では複数の移動局 13 に対して共通拡散コード $C_{c1} \sim C_{cm}$ と識別拡散コード C_{li} とが乗算器 17₁ ~ 17_m でそれぞれ乗算され、その乗算結果の拡散コード $C_{l1} \sim C_{lm}$ が複数の移動局 13 に対する入力情報系列 $S_1 \sim S_m$ に対してそれぞれ乗算器（拡散器）18₁ ~ 18_m で乗算されることによって情報系列 $S_1 \sim S_m$ がそれぞれ直接拡散される。これら拡散された情報系列は加算器 19 で合成されて移動局 13 に送信される。

実際には情報系列 $S_1 \sim S_m$ の 1 つが入力されると、共通拡散コード $C_{c1} \sim C_{cm}$ 中の使用していないものを 1 つ選択し、これと識別拡散コード C_{li} とを乗算し、その乗算出力系列で、入力情報系列を拡散することになるが、この時の制御は各基地局 12_i の制御部 21 により行う。尚、共通拡散コード生成回路 15 と識別拡散コード生成回路 16 とは互いにチップ同期されている。また加算器 19 の出力は無線送信機（図示せず）により高周波信号とされて電波として放射される。

一方、移動局 13 は図 6 に示すように、共通拡散コード生成回路 23 と識別拡散コード生成回路 24 とを有し、共通拡散コード生成回路 23 から共通拡散コード $C_{c1} \sim C_{cm}$ の 1 つを選択発生することができ、識別拡散コード生成回路 24 から識別拡散コード $C_{li} \sim C_{ln}$ の 1 つを選択発生することができる。ここでは通常の手順と同様に

移動局 13 と基地局 12_i との間の通信に用いる無線チャネル、つまりこの場合は拡散コード $C_1 \sim C_m$ の 1 つが制御チャネルを通じて基地局 12_i から移動局 13 に通知されている。従って移動局 13 はその通知された拡散コード C_i に応じて共通拡散コード C_{cj} とその基地局 12_i に応じた識別拡散コード C_{ji} とを選択発生し、これらを乗算器 25 で乗算し、その乗算出力系列を受信拡散系列 R に対し相関器 26 で逆拡散し復調器 28 で復調して情報系列を再生する。なお受信拡散系列 R は受信機（図示せず）によりベースバンド信号に変換されたものである。共通拡散コード生成回路 23、識別拡散コード生成回路 24 の制御は制御部 27 により行い、これら生成回路 23、24 は互いにチップ同期している。

上述において各基地局 12_i で発生する拡散コード $C_1 \sim C_m$ は、その基地局 12_i に固有の識別拡散コード C_{ji} が用いられているため互いに異なるものとなり、従って他の基地局の使用無線チャネル（拡散コード）を考慮することなく、自基地局 12_i だけで使用無線チャネル（拡散コード）を決めることができる。

従って、この第 1 実施例によれば各基地局に共通の共通拡散コードと、基地局に固有の識別拡散コードとにより同時に情報系列を拡散又は受信系列を逆拡散するようにしているため、基地局で使用する無線チャネルの選択を完全に基地局に閉じて行うことができ、いわゆる自律分散制御が可能であり、基地局間の制御線も節約できる

ので、ダイナミックチャネル割当方式で制御局を必要とせず、自基地局のみで自律的に無線チャネルを割当て、しかも、呼損率、干渉妨害の確率が小さいCDMA移動通信方法及びシステムが実現出来る。

尚、上述の第1実施例の変形として1つのチャネルで伝送可能な伝送速度以上の情報を r 個に分割して、 r 個のチャネルを利用して伝送することも可能である。その場合図8に図6と対応する部分に同一符号を付けて示すように、例えば情報系列 S_1 が各基地局 12_i の分割部31で3分の1の速度の3つの情報系列に分割され、これらは切替スイッチ 32_1 、 32_2 、 32_3 を通じてそれぞれ乗算器 18_1 、 18_2 、 18_3 へ供給されて拡散コード C_1 、 C_2 、 C_3 によりそれぞれ拡散されて送信される。

移動局13では通知された拡散コード $C_1 \sim C_3$ に応じて共通拡散コード生成回路23から共通拡散コード C_{c1} 、 C_{c2} 、 C_{c3} を生成し、また識別拡散コード生成回路24から識別拡散コード C_{1i} を生成し、これらを乗算器 25_1 、 25_2 、 25_3 で互いに乗算して拡散コード C_1 、 C_2 、 C_3 を作り、これにより受信系列 R を相関器 26_1 、 26_2 、 26_3 でそれぞれ逆拡散し復調器 28_1 、 28_2 、 28_3 で復調して、それらの出力を移動局13の合成部33で3倍の速度の系列に合成して、原高速情報系列を得る。

このようにして、複数のチャネルを用いて高レート情

報伝送する場合にも識別拡散コードは同一とすることで、互いに全く異なる拡散コードを複数用いる場合より、コード生成回路のシフトレジスタの段数が少なく済むように出来る。

又、上述の第1実施例において逆拡散を行う相関器としては、マッチドフィルタ、スライディング相関器等が使用できる。更に共通拡散コード、識別拡散コードとしてはGold系列のみならず、n系列、PN符号その他のものでもよい。

更に、上述の第1実施例において共通拡散コード C_{cj} と識別拡散コード C_{li} とを乗算して拡散コード C_j を作り、この拡散コード C_j で情報系列を拡散又は受信系列を逆拡散したが、共通拡散コード C_{cj} 又は識別拡散コード C_{li} で情報系列を拡散し、その拡散された情報系列を識別拡散コード C_{li} 又は共通拡散コード C_{cj} で拡散してもよい。要は拡散コード C_{cj} と C_{li} とで同時に情報系列に対して拡散すればよい。

同様に受信系列を共通拡散コード C_{cj} 又は識別拡散コード C_{li} で逆拡散し、その逆拡散された系列に対して識別拡散コード C_{li} 又は共通拡散コード C_{cj} で逆拡散してもよい。要は拡散コード C_{cj} と C_{li} とで同時に受信系列を逆拡散すればよい。

次に、上述の第1実施例の応用例について説明する。

図5において移動局13が例えば基地局12₁と通信中にセル11₁からセル11₂に移動すると、基地局1

2₂ との通信に切替える必要があり、この切替えはハンドオーバーと言われているが、このハンドオーバーの際にハンドオーバー元の基地局 1 2₁ とハンドオーバー先の基地局 1 2₂ との両者と移動局 1 3 とが同時に通信することにより無瞬断で通信が行える。このため従来は基地局 1 2₁、1 2₂ からの下りチャネルに同一拡散コードを用いているが、その際に移動局 1 3 で両基地局 1 2₁、1 2₂ からの情報のシンボルが同時に到達するように、基地局 1 2₁、1 2₂ の上位の交換局で両基地局 1 2₁、1 2₂ への送信情報のタイミングをとっていた。しかし基地局 1 2₁、1 2₂ と交換局との間のネットワーク伝送の遅延は変化することがあり、また無線区間の伝送遅延も移動局と基地局の路離や伝送環境によって変化するので、ハンドオーバー中常時複数の基地局からの情報シンボルが同時に到着するように保持しておくのは困難であり、シンボルがずれることによって無線区間では互いに干渉になり、良好な無瞬断通信ができないことが多かった。

そこで、上述の第 1 実施例を応用してハンドオーバー元基地局と移動局との通信と、ハンドオーバー先基地局とこの移動局との通信とを、互いに異なる拡散コードを用いて行い、この移動局で両基地局からの情報をタイミングを合わせて合成することにより、簡単に良好な無瞬断通信を実現出来るようになる。

例えば図 5 において基地局 1 2₁、1 2₂ はそれぞれ

同一交換局からの同一情報系列を、互いに異なる拡散コード C_1 、 C_2 でそれぞれ拡散して送信するものとする。

一方移動局 13 は例えば図 9 に示すような構成を有するものとする。即ち、拡散コード C_1 と C_2 がハンドオーバー中に使用できるチャネルであると基地局 12₁ から通知されると、制御部 41 は、それらを拡散コード生成回路 42 に対して設定し、拡散コード生成回路 42 は、拡散コード C_1 、 C_2 を発生し、それぞれ相関器 43、44 に設定する。相関器 43、44 では、拡散コード C_1 、 C_2 で受信信号を逆拡散し、それを復調器 45、46 を介して入力するフレームタイミング抽出回路 47 では、復調器 45、46 の出力から 2 つの復調された信号の時間的ずれを測定し、制御部 41 に通知する。復調器 45、46 で復調された各信号は、それぞれタイミング調整回路 48、49 で制御部 41 からの信号により、それぞれのタイミングが一致するようにタイミングが調整される。合成回路 51 では、タイミング調整された復調器 45、46 の出力について、受信レベル測定回路 52、53 によってビット毎に測定された受信レベルの大きさを比較し、より大きい方を選択することにより情報系列を生成する。

合成回路 51 での合成方法としては、本実施例では各ビット毎に受信レベルの高い方を選択する方法で示したが、受信レベル測定回路 52、53 にフレーム単位の受信レベルを測定し平均化する機能のものをを用い、選択合

成の単位をフレーム毎にすれば、フレーム毎に受信レベルの高いフレームを選択する方法も容易に実現できる。また、受信レベル測定回路52、53をフレーム単位のビット誤り率測定回路に変更し、選択基準をビット誤り率の低い方とすれば、よりビット誤り率の低いフレームを選択する方法も容易に実現できる。その他、それぞれのチャネルの通信品質を表す情報を用いてのビット毎、又はフレーム毎に比較し選択することができる。また、合成方法として、このような選択合成以外にも、最大比合成や等利得合成など一般にダイバーシチ合成で行われる方法も適用できる。

一般に交換局から基地局12₁ および基地局12₂ に至る有線伝送路では遅延が異なり、双方の基地局で情報系列の同期はとれていない。さらに無線区間の基地局送信も基地局同士で非同期である。このような状況においてハンドオーバーの同時通信時に下りで同一拡散コードを用いて通信を行うと、先に述べたように互いに大きな干渉となり、通信品質は改善されるどころか大幅に劣化する。しかしこの発明のように、異なる拡散コードを使用することによって、伝送路の遅延や無線区間の基地局間非同期にかかわらず、移動局でそれぞれを独立に復調し合成することにより大きく品質を改善できる。

尚、上述の第1実施例では例として下り（基地局から移動局）通信チャネルのハンドオーバーについて記載したが、基地局またはその上位装置に合成回路を置き、異

なるセルで移動局から受信された情報信号を同一基地局でサポートされるセル間のハンドオーバー時には当該基地局で、異なる基地局でサポートされるセル間のハンドオーバー時にはそれら基地局の上位装置で合成することにより、上り（移動局から基地局）通信チャネルのハンドオーバーについても下りハンドオーバーと同様に短拡散コードと長拡散コードの組み合わせ使用を適用することが可能である。また、このような短拡散コードと長拡散コードの組み合わせ使用は通信チャネルだけでなく、上下制御チャネルに適用することも可能である。

一例として、以下の様な拡散コードの構成を採用することが考えられる。尚、以下では短拡散コード（共通拡散コード）をショートコード、長拡散コード（識別拡散コード）をロングコードと各々称する。

この例では、システムで 사용할 ことができる拡散コード数を増加させるとともに、秘匿効果を確保し、さらに自律分散なチャネル配置／割り当てを可能にすることを目的として、例えば127ビットゴールド系列に1ビット（0または1）を付加した128ビット長の各セルに共通なショートコード（チャネル識別用のコード）と、以下に述べる方法で作成された各基地局毎に異なる上りロングコード（基地局識別用のコード）または各移動局毎に異なる上りロングコード（移動局識別用のコード）、各基地局毎に異なる下りロングコード（基地局識別用のコード）とを組み合わせで拡散コードを作成し、図10

に示すように止まり木チャネル（セルで使用する基本情報などを示すチャネル）を、図 11 に示すように下り制御チャネル（基地局から移動局に対する制御チャネル）と下り通信チャネル（基地局から移動局に対する通信チャネル）を、図 12 に示すように上り制御チャネル（移動局から基地局に対する制御チャネル）と上り通信チャネル（移動局から基地局に対する通信チャネル）を各々構成している。尚、図 10、11、12 中で $G(X)$ という表現はコード長が X である符号系列を表し、 $G(X, Y)$ という表現はコード長が X である符号系列の Y 番目のコードであることを表している。

ここで、ロングコードの生成には、例えば図 13A に示す如く 33 ビットの長さを持つ第 1 シフトレジスタ回路 61 と、33 ビットの長さを持つ第 2 シフトレジスタ回路 62 と、これら第 1、第 2 シフトレジスタ回路 61、62 の出力を加算する EX-OR 回路 63 とによって構成されるゴールド系列発生回路 64 および、符号系列の最後尾に 0 または 1 を付加する 1 ビット付加回路 65 を有するロングコード生成回路 66 を使用する。

そして、このロングコード生成回路 66 によってロングコードを生成するとき、第 1 シフトレジスタ回路 61 に初期値としてロングコードの構成要素を与えるとともに、第 2 シフトレジスタ回路 62 に初期値として予め決められている固定パターンを与えた後、これら第 1、第 2 シフトレジスタ回路 61、62 をクロックシフトさせ

ることにより、 2^{33} ビット周期のロングコードを生成する。

このロングコード生成回路66において第1および第2シフトレジスタ回路61、62は各々図13B、13Cに示すような構成を持つ。即ち、各シフトレジスタの段数は33ビットであり、第1シフトレジスタは13、33ビット目の出力のEX-ORを1ビット目の入力とし、第2シフトレジスタは11、13、22、33ビット目の出力のEX-ORを1ビット目の入力としている。

この場合、第1シフトレジスタ回路61に初期値として与えるロングコードの構成要素として、例えば図14に示す如く下り制御チャネル、下り通信チャネルでは、基地局識別番号を予め設定されている方法によってランダム化した26ビットのコード(Permuted BASE ID)と、7ビットの止まり木チャネル番号に基づいて得られるコード(PERCH CODE)とによって構成される33ビットのコードを使用し、また図15に示す如く上り制御チャネルでは、基地局識別番号を予め設定されている方法によってランダム化した26ビットのコード(Permuted BASE ID)と、7ビットの止まり木チャネル番号に基づいて得られるコード(PERCH CODE)とによって構成される33ビットのコードを使用し、また図16に示す如く上り通信チャネルでは、移動局識別番号を予め設定されている方法によってランダム化した33ビットのコード(Permuted MSI)を使用する。

尚、上記構成に限らず、ロングコードの構成要素としては、下り制御、通信チャネルおよび上り制御チャネルについては基地局を識別できるものが含まれていれば良い。また、上り通信チャネルについては移動局を識別できるものが含まれていれば良い。

また、ロングコードの構成要素として使用している基地局識別番号は、これに限らずシステム内で各無線セルを一意に決定できるものであれば他のものでも良い。

以下、この例の拡散コード構成を用いて、CDMA移動通信方式におけるチャネル拡散コードの同期に関する本発明の第2、第3実施例を詳細に説明する。

まず、上述の図10～図16の拡散コード構成を用いた、CDMA移動通信方式におけるチャネル拡散コードの同期に関する本発明の第2実施例を図17～図23を参照しながら詳細に説明する。

図17はこの第2実施例によるCDMA移動通信方式におけるチャネル拡散コードの同期方法を適用した移動通信システムの概略構成を示す。

この図17に示す移動通信システム111は通信可能な領域を構成する各セルに設けられる基地局112と、自動車などに搭載されたり携帯される移動局113とを備えており、移動局113と基地局112との間で通信を開始するときなどに、基地局112毎に異なるショートコードのみを使用して拡散した止まり木チャネルの受信レベルを順次測定し比較することにより、移動局11

3と基地局112との間で通信に使用するショートコードを判定した後、前記止まり木チャネルを使用して移動局113と基地局112との間でショートコードとロングコードとを使用して拡散した下り制御チャネルの同期を確立して接続制御動作を行い、上り通信チャネル、下り通信チャネルを用いて通信を行う。

この場合、例えば止まり木チャネルは図18に示す如くクロック再生に使用される2ビットのプリアンプル(P R)と、同期情報となる64ビットのシンクワード(S W)と、基準となる10ビットのパイロットワード(P L)と、スーパーフレームを構成するのに必要な0～49までの値のいずれかに設定される6ビットのフレーム番号(F R N)と、フレーム基準点での下り制御チャネルや制御チャネルのロングコードの位相を示す33ビットのロングコード位相情報(L C P H)と、制御情報などになる305ビットの報知情報(C A C)と、上り制御チャネルでの信号の衝突を制御するのに必要な22ビットの衝突制御情報(E)と、誤り制御ブロックの終わりを示す6ビットのテールビット(T A)と、移動局113の送信電力を指定する8ビットのパワーコントロール情報(T P C)とによって構成されている。

前記基地局112は無線回線信号の送受信を行うアンテナ114と、このアンテナ114を介して送受信される無線回線信号を増幅する共通増幅回路115と、図13に示すロングコード生成回路66などを有し前記共通

増幅回路 115 を介して無線回線信号の送受信処理や各
有線回線を介して交換機側と通信を行う処理などを各々
行う複数の送受信回路 116 と、これらの各送受信回路
116 の送受信動作を制御する基地局制御回路 117 と
を備えている。

そして、ショートコードのみを使用して拡散した止ま
り木チャンネルとショートコードとロングコードとを使用
して拡散した下り制御チャンネルとを常時送信する。但し、
下り制御チャンネル、上り制御チャンネルで使用するショ
ートコードおよびロングコード構成要素は止まり木チャネ
ルの報知情報内で報知されている。そして、移動局 11
3 との通信を開始するときなどに、ショートコードとロ
ングコードとを使用して拡散した下り制御チャンネル、上
り制御チャンネルを使用して接続制御を行い、上り通信チ
ャネル、下り通信チャンネルを用いて前記移動局 113 と
の通信を行う。

また、移動局 113 は無線回線信号の送受信を行うア
ンテナ 118 と、このアンテナ 118 を介して送受信さ
れる無線回線信号を増幅する増幅回路 119 と、図 13
に示すロングコード生成回路 66などを有し前記増幅回
路 119 を介して無線回線信号の送受信処理などを行う
送受信回路 120 と、マイクロホンやスピーカなどを有
し、音声の入出力を行う入出力回路 121 と、ダイヤル
ボタンや表示器などのマンマシンインタフェースを有す
る操作回路 122 と、この操作回路 122 の操作内容に

基づいて前記送受信回路 1 2 0 を制御する移動局制御回路 1 2 3 とを備えている。

そして、基地局との通信を開始するときなどに、ショートコードのみを使用して拡散した止まり木チャネルの受信レベルを複数の基地局間で比較して、最大受信レベルである基地局を判定し（これを基地局 1 1 2 とする）基地局 1 1 2 との通信に使用するショートコードを決定する。その後、前記止まり木チャネルを受信し、L C P H からロングコード位相を読み取ると共に報知情報から下り、上り制御チャネルのショートコード、ロングコード構成要素を読み取り、ロングコード構成要素から読み取った位相でロングコードを発生し、このロングコードをショートコードと共に使用して下り制御チャネルとの同期を確立する。この後、ショートコードとロングコードとを使用して拡散された下り制御チャネル、上り制御チャネルで接続制御を行ったのち、上り通信チャネル、下り通信チャネルを用いて基地局 1 1 2 との通信を行う。

次に、図 1 9 ～ 図 2 3 を参照しながら、この第 2 実施例の動作を説明する。

< 移動局 1 1 3 の立ち上り時および下り制御チャネルの受信時 >

まず、1 つのセル内において移動局 1 1 3 の電源投入時や下り制御チャネルの受信を行うとき、図 1 9 に示す如く移動局 1 1 3 側の移動局制御回路 1 2 3 によって R O M （図示せず）に書き込まれている複数の止まり木チ

チャネル拡散コード（ショートコード）を順次切り替えながらこれを送受信回路１２０に設定し、各セルからの止まり木チャネルの受信レベルを測定し、この受信レベルに基づき前記各止まり木チャネルのうち最大受信レベルとなる止まり木チャネルが見つけ出される。（ステップ１９１）

この後、移動局１１３の移動局制御回路１２３によって送受信回路１２０が制御されて、前記最大受信レベルの止まり木チャネルに対応する止まり木チャネル拡散コードで止まり木チャネルのフレームが受信され、この止まり木チャネルフレームを構成する報知情報（CAC）中の基地局番号、止まり木チャネル番号、制御チャネル構成情報が読み取られるとともに、フレーム番号（FRN）に対応してロングコード位相情報（LCPH）が読み取られる。但し、制御チャネル構成情報には、上り、下り制御チャネル用ショートコードが含まれている。

（ステップ１９２）

次いで、移動局１１３の移動局制御回路１２３によって送受信回路１２０中にあるロングコード生成回路６６の第１シフトレジスタ回路６１に、基地局番号を予め定められた方法によってランダム化したコード（Permuted BASE ID）と止まり木チャネル番号に基づいて得られるコード（PERCH CODE）とが初期値としてセットされるとともに、ロングコード位相情報（LCPH）がセットされて、このロングコード位相情報（LCPH）で示され

るクロック数だけ第 1、第 2 シフトレジスタ回路 6 1、6 2 がシフトされた後、止まり木チャネルフレームの基準点（図 2 2（A）、（B）に示す（a）時点）でロングコードの生成が開始される。この際、第 2 シフトレジスタ回路 6 2 には基地局 1 1 2、移動局 1 1 3 共通の予め設定された初期値が設定されている。（ステップ 1 9 3）

この後、移動局 1 1 3 側の送受信回路 1 2 0 によって下り制御チャネルのショートコードとロングコード生成回路 6 6 によって生成されたロングコードとが掛け合わされて下り制御チャネルの拡散コードが生成される。さらに、受信側で下り制御チャネル信号と拡散コードとの相関をとることにより同期捕捉が行われる。（ステップ 1 9 4）

この場合、図 2 2（A）、（B）に示す如く止まり木チャネルのロングコード位相情報（L C P H）によって、ロングコード生成回路 6 6 を初期状態から何クロックシフトさせたとき止まり木チャネルフレームの基準点（図 2 2（A）、（B）に示す（a）時点）、すなわち下り制御チャネルを構成する最初のシンボルの最初のチップ（（a）時点）のロングコードになるかという情報を指示している。

そして、図 2 2（C）、（D）に示す如く移動局 1 1 3 側によってこのロングコード位相情報（L C P H）に基づき（a）時点におけるロングコードの内容を計算し、

この計算結果に基づいてロングコードを生成して下り制御チャネルに対する同期を取ることににより、下り制御チャネルの拡散コードに対し容易に同期捕捉（チップ同期捕捉）を行うことができる。

その後、下り制御チャネルの受信信号に対しチップ同期をとった後、順次シンボル同期、フレーム同期をとることができるので、移動局 1 1 3 側の送受信回路 1 2 0 によって下り制御チャネルの内容が受信され、待ち受け状態になる。

（ステップ 1 9 5）

＜上り制御チャネル送信時＞

この後、移動局 1 1 3 から基地局 1 1 2 に対し上り制御チャネルを介して信号を伝達するときは、図 2 0 に示す如く移動局 1 1 3 側の送受信回路 1 2 0 によって下り制御チャネルのロングコード位相と同期したロングコード位相で上りロングコードが発生され、さらにショートコードが使用されて送信対象となる上り制御チャネルの信号が拡散され、図 2 2（E）に示す如く送信される。

（ステップ 2 0 1）

そして、基地局 1 1 2 側の送受信回路 1 1 6 によって図 2 2（F）に示す如く前記ロングコードとショートコードを用いて逆拡散が行われ、同期捕捉が行われる。このとき、上りロングコード位相は前述のとおり下りロングコード位相をもとにしているので、基地局受信の際に使用される上りロングコード位相は容易に生成でき、同

期捕捉を容易に行うことができる。このようにして上り制御チャネルの信号が受信される。(ステップ202)

< 発着信通信チャネル確立時 >

次いで、発着信接続制御を行い通信チャネルを確立する際、移動局113によって下り制御チャネルの信号に同期しロングコード位相が合わされて上り制御チャネルの信号が生成されるとともに、この上り制御チャネルで発信情報となる通信に必要なチャネル数、移動局番号などが基地局112側に通知される。

(ステップ211)

そして、基地局112によって、前記移動局113側からの発信情報に基づき必要なチャネル数分だけショートコードが確保された後、移動局識別番号を予め設定されている方法によってランダム化した33ビットのコード(Permuted MSI)が作成される。(ステップ212)

この後、1つの基地局112においては、同一基地局112内(セル内)では下りは同一のロングコードを使用するため、基地局112側の送受信回路116によって下り通信チャネルのロングコードとして下り制御チャネルのロングコードと同じロングコードが選択され、さらに同一の位相で拡散に用いられる。この場合のタイミング関係を図23に示す。止まり木チャネルでは、(a)に対応するロングコード位相が報知されており、移動局113は図23(B)、(C)において(a)の位相を知ることができる。これにより、移動局113は下りロ

ングコードおよびショートコードで拡散された下り情報信号を復調、復号することができる。このように、基地局 1 1 2 からは、選択されたロングコード、ショートコードに基づき下り通信チャネルの情報が変調されて送信される。(ステップ 2 1 3)

この後、基地局 1 1 2 によって、送受信回路 1 1 6 中にあるロングコード生成回路 6 6 の第 1 シフトレジスタ回路 6 1 に移動局識別番号を予め設定されている方法によってランダム化した 3 3 ビットのコード (Permuted MSI) がセットされた後、前記下り通信チャネルのロングコード位相と同期した位相で第 1、第 2 シフトレジスタ回路 6 1、6 2 のシフトが開始されて上り通信チャネルのロングコードが生成されるとともに、この上りロングコードとショートコードとが使用されて上り通信チャネルの受信が開始される。(ステップ 2 1 4)

次いで、基地局 1 1 2 の送受信回路 1 1 6 によって上り、下り通信チャネルを指定するチャネル指定情報となる、周波数、上下ショートコードなどがまとめられ、これがチャネル指定信号として下り制御チャネルを介し移動局 1 1 3 側の送受信回路 1 2 0 に通知される。(ステップ 2 1 5)

そして、移動局 1 1 3 の送受信回路 1 2 0 によって、前記基地局 1 1 2 側からのチャネル指定信号に基づき下り制御チャネルと同じタイミングで下りロングコードの生成が開始され(ステップ 2 1 6)、更に、この下りロ

ングコードとショートコードとが使用されて下り通信チャンネルの受信が行われ、下り通信チャンネルの同期捕捉がなされる。(ステップ217)

次いで、移動局113の送受信回路120によって、下り通信チャンネルの同期が取れば、送受信回路116中にあるロングコード生成回路66の第1シフトレジスタ回路61に移動局識別番号を予め設定されている方法によってランダム化した33ビットのコード(Permuted MSI)がセットされた後、前記下り通信チャンネルのロングコード位相と同期した位相で第1、第2シフトレジスタ回路61、62のシフトが開始されて上り通信チャンネルのロングコードが生成されるとともに、この上りロングコードとショートコードとを用い上り通信チャンネルの信号が生成され、これが前記下り通信チャンネルのフレームタイミング、ロングコード位相と合わせて送信される。(ステップ218)

この後、基地局112の送受信回路126によって、上りロングコードおよびショートコードとを用い上り通信チャンネルの同期捕捉が行われて、前記移動局113と通信状態に入る。(ステップ219)

このようにこの第2実施例においては、移動局113と基地局112との間で通信を開始するときなどに、ショートコードのみを使用して拡散した止まり木チャネルを用いて移動局113と基地局112との間で通信に使用するショートコードを選択した後、前記止まり木チャ

ネルのロングコード位相情報（LCPH）を使用して移動局 1 1 3 と基地局 1 1 2 との間でショートコードとロングコードとを使用して拡散した下り制御チャネルの同期を確立し、ショートコードとロングコードとを使用して拡散した下り制御チャネル、上り制御チャネル、上り通信チャネル、下り通信チャネルを用いて通信を行うようにしたので、各拡散コードが長くなっても短い時間でロングコード生成回路 6 6 で得られるロングコードの位相と受信信号を拡散しているロングコードの位相とを一致させることができ、これによって移動局 1 1 3 と基地局 1 1 2 との間の通信チャネル数を飛躍的に増大させながら通信チャネルの確立および切替をスムーズに行うことができる。

なお、上述した実施例においては、止まり木チャネルで報知するロングコードの位相情報を次のフレームの先頭のシンボルでのロングコード位相であるとして説明したが、必ずしもこれに限定する必要はなく、基地局 1 1 2、移動局 1 1 3 間で予め定めておいたタイミングであればいかなるタイミングでも実現できる。

また、ショートコードとして 1 2 7 ビットに 1 ビットを付加した 1 2 8 ビットのコード長を持つゴールド符号を、ロングコードとして $2^{33} - 1$ ビットに 1 ビットを付加した 2^{33} ビットのコード長を持つゴールド符号を使用した場合について説明したが、コード長としては C D M A 移動通信システムの同時通信局数等の要求条件を満足

するものであればこれら以外のコード長のものでも良い。
また、ゴールド符号以外でも要求条件を満たす符号であればどのような符号を使用しても良い。

次に、上述の図 10～図 16 の拡散コード構成を用いた、CDMA 移動通信方式におけるチャネル拡散コードの同期に関する本発明の第 3 実施例を図 24～図 29 を参照しながら詳細に説明する。

図 24、25 はこの第 3 実施例による CDMA 移動通信方式におけるチャネル拡散コードの同期方法を適用した移動通信システムの基地局と移動局の構成例を各々示す。

図 24 において、340 はアンテナ、341 はアンテナ 340 からの受信信号を受信増幅器 342 に分配するとともに、共通増幅器 349 の出力をアンテナ 340 に分配する送受分配器、342 は受信信号を増幅する受信増幅器、343 は増幅された受信信号と拡散コード発生器 347 で発生された拡散コードとの相関をとる相関器、344 は相関器 343 の出力を復調する復調器、345 は復調器 344 の出力を復号する復号器、346 は復号器 345 の出力のフレーム構成を判別し、それぞれのフレーム構成要素に分離出力する信号分離回路である。

また、347、348 は各々、図 13 に示すロングコード生成回路 66 などを有し基地局制御部 358 からショートコードおよびロングコードの構成情報と発生初期位相を指定され各々上り、下り情報信号の拡散コードを

発生する拡散コード発生器、353は基地局制御部358から転送される制御情報等を多重化してフレームを生成し、フレームタイミング設定回路359から指定されるタイミングで出力を行う信号多重回路、352は多重された制御信号を符号化する符号器、351は符号器352の出力に変調を行う変調器、350は変調器351の出力に拡散コード発生器348で発生された拡散コードをかけて拡散を行う拡散器である。

また、357は基地局制御部358から転送される制御情報等と下り情報信号を多重化してフレームを生成し、フレームタイミング設定回路359から指定されるタイミングで出力を行う信号多重回路、356は多重された制御信号を符号化する符号器、355は符号器356の出力に変調を行う変調器、354は変調器355の出力に拡散コード発生器348で発生された拡散コードをかけて拡散を行う拡散器、349は拡散器350、354の出力を増幅して送受分配器341に出力する共通増幅器である。

この場合、拡散器350～信号多重回路353は止まり木チャネルや制御チャネル送信に使用され、拡散器354～信号多重回路357は通信チャネル送信に使用される。

また、359は基地局制御部358から指定されたフレームタイミングを信号多重回路353、357に設定し、送信タイミングを調整するフレームタイミング設定

回路、358は信号分離回路346から制御信号を読み取る機能と、他基地局とロングコード位相情報やフレーム時間差情報をやり取りする機能と、拡散コード発生器347、348にショートコードおよびロングコードとその初期位相を設定する機能と、信号多重回路353、357に制御信号を出力する機能等とを有する基地局制御部である。

なお、図24では、通信用チャネルは上り／下りともに1本である場合を示したが、それぞれ拡散器354～信号多重回路357や受信増幅器342～信号分離回路346を複数系統持つことにより複数の通信チャネルをサポートすることができる。さらに、止まり木チャネル（下りのみ）を含む上り／下り制御チャネルも1本だけの構成を示しているが、拡散器350～信号多重回路353を複数系統持つことにより複数の止まり木チャネルや上り／下り制御チャネルをサポートすることができる。

また図25において、311はアンテナ、312はアンテナ311からの受信信号を受信増幅器313に分配するとともに、送信増幅器324の出力をアンテナ311に分配する送受分配器、313は受信信号を増幅する受信増幅器、314は増幅された受信信号と拡散コード発生器322で発生された拡散コードとの相関をとる第1相関器、315は第1相関器314の出力を復調する第1復調器、316は第1復調器315の出力を復号する第1復号器、317は第1復号器316の出力のフレ

ーム構成を判別し、それぞれのフレーム構成要素に分離出力する第1信号分離回路である。

また、322は図13に示すロングコード生成回路66などを有し移動局制御部329から第1相関器314、第2相関器318に対し別々にショートコードおよびロングコードの構成情報と発生初期位相を指定され下り情報信号の拡散コードを発生する拡散コード発生器、318は増幅された受信信号と拡散コード発生器322で発生された拡散コードとの相関をとる第2相関器、319は第2相関器318の出力を復号する第2復調器、320は第2復調器319の出力を復号する第2復号器、321は第2復号器319の出力のフレーム構成を判別し、それぞれのフレーム構成要素に分離出力する第2信号分離回路である。

この場合、第1相関器314～第1信号分離回路317、第2相関器318～第2信号分離回路321というように複数の受信系統があるのはソフトハンドオーバーのための同時受信を行うためであり、図示しない信号合成回路によって複数の下り情報信号が1つの情報信号に合成される。

また、323は図13に示すロングコード生成回路66などを有し移動局制御部329からショートコードおよびロングコードの構成情報と発生初期位相を指定され上り情報信号の拡散コードを発生する拡散コード発生器、328は移動局制御部329から転送される制御情報等

と上り情報信号を多重化してフレームを生成する信号多重回路、327は多重された制御信号を符号化する符号器、326は符号器327の出力に変調を行う変調器、325は変調器326の出力に拡散コード発生器323で発生された拡散コードをかけて拡散を行う拡散器、324は拡散器325の出力を増幅して送受分配器312に出力する送信増幅器である。

また、332はダイヤルスイッチなどを有する操作回路、331は第1、第2相関器314、318の出力のピークの受信レベルを検出する受信レベル測定回路、330は第1、第2復号器316、320の出力からの受信信号のフレームタイミングや符号器327からの送信フレームのタイミングを測定し移動局制御部329に報告するフレームタイミング測定回路、329は第1、第2信号分離回路317、321から制御信号を読み取る機能と、拡散コード発生器322、323にショートコードおよびロングコードとその初期位相を設定する機能と、信号多重回路328に制御信号を出力する機能と、フレームタイミング測定回路330と受信レベル測定回路331からの測定値を受け取る機能と、後述の通り時間差や位相差を求める演算を行う機能等とを有する移動局制御部である。

次に、図26～図29を用いて、セル間ハンドオーバー時における基地局および移動局の動作を説明する。

まず、基地局は図24の拡散器350～信号多重回路

353の送信システムを使用して止まり木チャネルを送信している。尚、止まり木チャネルは上記第2実施例における図18に示したものと同様の構成を持つものとする。

また、移動局は図25で示した第1相関器314～第1信号分離回路317の受信システムで通信中であるとする、移動局の移動等によるセル移行を検出しハンドオーバー動作を行うとき、図26、図27に示す手順でこれを行う。

移動局は移動局制御部329によって、ROM（図示せず）に書き込まれているかまたは基地局から通知された周辺セルの止まり木チャネルの拡散コード（ショートコード）を順次拡散コード発生器322に設定させることにより、通信に使用していない第2相関器318を使用したシステムを使って受信レベル測定回路331に受信レベルを測定させ、最大の受信レベルの拡散コードを見出す。そして、この動作で検出された受信レベルと拡散コードによって移行先セルおよびハンドオーバーを起動させるかどうかが決定的される。（ステップ261）

ハンドオーバー起動条件を満たす止まり木チャネルがない場合はもう一度周辺セル止まり木チャネルの受信を繰り返す。

ここで、ハンドオーバーが起動された際の動作について説明する。

まず、移動局では、第1相関器314～第1信号分離回路317の受信システムによってハンドオーバー元基地局

との通信が継続され、これと並行して第2相関器318～第2信号分離回路321の受信系統でソフトハンドオーバー先基地局の止まり木チャネルの受信が行われる。

この場合、移動局制御部329から拡散コード発生器322に当該拡散コードが設定され、この拡散コードで相関をとることにより止まり木チャネルが受信され、この止まり木チャネルフレームを構成する報知情報部分

(CAC)中の基地局識別番号、止まり木チャネル番号、制御チャネル構成情報などが読み取られるとともに、ロングコード位相情報(LCPH)が読み取られる。ここで、ロングコード位相情報は、基準となる時点でのロングコード位相、すなわちロングコード初期状態からどれだけシフトさせたかを示す値を示したものであり、例えば図28では、(a)の時点つまり次フレームの先頭での位相を示している。したがって、ロングコード位相情報の値がP1であれば、次フレームの先頭ではロングコード初期状態から値P1だけシフトさせた状態になっている。

次に、移動局はフレームタイミング測定回路330を用いて図28(A)、(B)に示す如く、受信したロングコード位相情報に対応するタイミング(a)と現在通信中の上り通信チャネルの最も近いフレームの先頭タイミング(b)との時間差Tdを測定する。また、このとき、移動局制御部329は現在通信中の上り通信チャネルで使用されているロングコードの(b)点での位相情

報を拡散コード発生器 323 から読み取り、これを P_2 とした後、これとロングコード位相情報値 P_1 との差 $P_2 - P_1$ を求めることにより、止まり木チャネルの (a) 点と現在通信中の上り通信チャネルの (b) 点におけるロングコード位相の差をクロック数の差として求め、この値を L_d とする。(ステップ 262)

この場合、ロングコードの位相は基地局で使用する複数のチャネルで同一であり、下りロングコード位相に同期して上り送信が行われている場合、 L_d はハンドオーバー元基地局とハンドオーバー先基地局との間のロングコード位相差を表わすことになる。

次いで、移動局制御部 329 によってハンドオーバー要求信号が生成される。このハンドオーバー要求信号には、ハンドオーバー先基地局識別子、移動局識別子、前述のフレーム時間差 T_d 、ロングコード位相差 L_d などの情報要素が含まれている。そして、ハンドオーバー要求信号は、現在通信中の基地局に対して、通信中の制御チャネルを介して送信される。(ステップ 263)

次に、ハンドオーバー元基地局は、ハンドオーバー要求信号を受信すると(ステップ 264)、基地局制御部 358 でその内容を読み取り、ハンドオーバー先基地局識別子からハンドオーバー先基地局を判別し、このハンドオーバー先基地局に対し基地局間の制御回線を通じて少なくとも所要チャネル数、移動局識別子、フレーム時間差 T_d 、ロングコード位相差 L_d などの情報要素が含

まれる回線設定要求信号を送信する。(ステップ265)

そして、これを受信したハンドオーバー先基地局では、所要チャネル数分の有線回線と上り、下り通信の拡散コード(ショートコード)とが選択される(ステップ266、267)とともに、例えば図29(a)、(b)に示す如く通信チャネルを割り当てた後、基地局制御部358によって下り通信ショートコードを拡散コード発生器348にセットして下り通信ロングコードを生成し、下り通信チャネルの送信を行う。(ステップ268)

この際のロングコード位相とフレームタイミングについては以下の通りとなる。即ち、ハンドオーバーの前後で移動局の送信ロングコード位相が同一であるとする、ハンドオーバー元基地局から通知されたロングコード位相差 L_d は基準時点における基地局間のロングコード位相差であるので、自基地局の止まり木チャネル送信を基準にすれば、フレーム時間差 T_d だけ進んだタイミング時点でのロングコード位相がロングコード位相差 L_d 分だけ位相が進んだ点であることがわかる。

これによって、その時点での移動局の送信ロングコード位相が分かるので、それを拡散コード発生器347に設定して上り通信ロングコードを発生させることにより短い同期捕捉期間で上り通信チャネルの受信を行い、同期捕捉を行う。(ステップ269)

また、ハンドオーバー先基地局で選択された上り、下りチャネルのショートコード等は、ハンドオーバー元基

地局にチャネル指定要求信号に含んだ形で制御回線を通じて送信され（ステップ 270、271）、その後チャネル指定信号でハンドオーバー元基地局から移動局に通知される。（ステップ 272、273）

そして、移動局では、ハンドオーバー先基地局識別番号、止まり木チャネル拡散コードから拡散コード発生器 322 内のロングコード発生回路 66 のシフトレジスタの初期状態を設定し、さらに報知されているロングコード位相情報から同期捕捉を行う時点でのロングコード位相（初期状態からのクロック数）を計算し、初期状態からシフトさせたロングコードを発生する。（ステップ 274）

このロングコードと指定された下り通信ショートコードとを掛け合わせた拡散コードで逆拡散を行い、同期捕捉を行う。これにより、短い同期捕捉時間での下り通信の受信が可能となる。（ステップ 275）

尚、以上は上りが同一拡散コードでハンドオーバーを行う際について述べたが、上り／下りともに拡散コードが変更される場合は、下り通信チャネルの同期確立後、上り通信チャネルの送信を行い（ステップ 276）、ハンドオーバー先基地局で同期捕捉を行ってこれを受信する。（ステップ 277）

このようにこの実施例においては、通信中の移動局がハンドオーバーを行うとき、現在通信中の通信チャネルのフレームと移動先のセル内にある基地局で使用されて

いる止まり木チャネルのフレームとのずれを測定し、この測定結果をハンドオーバー元基地局を介してハンドオーバー先基地局に伝送してこのハンドオーバー先基地局から送信される下り通信チャネル、前記ハンドオーバー先基地局で受信される上り通信チャネルのロングコード位相などを調整するようにしたので、各拡散コードが長くなっても短い時間でロングコード生成回路で得られる拡散コードの位相と受信信号を拡散している拡散コードの位相とを一致させることができ、これによって移動局と基地局との間の通信チャネル数を飛躍的に増大させながらハンドオーバー時における通信チャネルの切替をスムーズに行うことができる。

また、上述した第3実施例を変形して、例えばハンドオーバー先基地局において、ハンドオーバー元基地局の上り通信チャネルフレームと同じタイミングで下り通信チャネルのフレームを生成してこれを送信するようにしても良い。

尚、上記第3実施例を応用して、ハンドオーバー先基地局においてV O X効果を向上させることを目的として、ハンドオーバー元基地局の止まり木チャネルのフレームに対しハンドオーバー先基地局の下り通信チャネルのフレームをランダムにオフセットさせて、このオフセット値、上下ショートコード、周波数などを局間制御回線とハンドオーバー元基地局とを順次介して移動局に伝送し、この移動局から送信される上り通信チャネルのフレーム

をオフセットさせることが可能であり、このようにすることにより、ハンドオーバー先基地局が存在するセルにおいて、V O X制御時の統計多重効果を高くすることができる。また、一般的なV O X制御においてV O X効果を向上させる上でもこのような方式が有効となる。

以下に、このようなV O X制御に伴う干渉量低減をシステム容量増大に活かす方式に関する本発明の第4実施例を図30～図32を参照しながら詳細に説明する。

まず下り（基地局から移動局の信号伝送）について説明する。

図30はこの第4実施例におけるC D M A移動通信システムの基地局送信系の構成を示しており、401は送信増幅器402の出力を放射するアンテナ、402は結合器403の出力を増幅しアンテナ401に送り込む送信増幅器、403はそれぞれのチャネルの送信O N / O F F制御回路431～43nの出力を足し合わせて送信増幅器402に送り込む結合器である。一方、チャネル対応部分については、各チャネルとも同じ構成であるので1系列のみを説明すると、481は情報系列を符号化し送信データ有無判定回路471に送出する符号化回路、471は符号化された送信情報系列についてフレーム毎に音声の場合は有音／無音、データの場合はデータ有り／無しを判定し、フレーム毎に送信O N / O F F制御回路431に通知するとともに、符号化された情報信号を変調回路461に送り込む送信データ有無判定回路、4

6 1 は符号化された情報信号を変調する変調回路、4 5 1 は基準タイミング発生回路 4 0 9 からのフレーム送信基準タイミングに制御部 4 1 0 から指定された時間だけオフセットしたタイミングで送信タイミングを調整する送信タイミング調整回路、4 4 1 は送信タイミング調整回路 4 5 1 の出力を拡散する拡散器、4 3 1 は送信タイミング調整回路 4 5 1 から拡散器 4 4 1 を介した信号のうちの送信データ有無判定回路 4 7 1 からの信号に従って無音／データ無しフレームの情報部分の送信を O F F し、他の部分は O N とする送信 O N / O F F 制御回路である。また、4 0 9 は送信タイミング調整回路 4 5 1 ~ 4 5 n にフレーム送信基準タイミングを供給する基準タイミング発生回路であり、4 1 0 は送信タイミング調整回路 4 5 1 ~ 4 5 n に各チャネル毎にフレーム送信基準タイミングからのタイミングオフセット量を指定する制御部であり、4 1 1 は制御部 4 1 0 の制御下で拡散器 4 4 1 ~ 4 4 n に拡散コードを指定する拡散コード発生回路である。

次に、制御部 4 1 0 で設定するオフセット量の決め方について説明する。

制御部 4 1 0 では、1 フレームを複数のタイミングに分け、それぞれのタイミングをオフセット量に対応させ、チャネル割り当て時にタイミングすなわちオフセット量をランダムに選択して設定する。例えば図 3 1 は 4 つのチャネルのフレーム送信基準タイミングに対して、4 つ

の送信タイミングオフセットを設けた例である。フレーム長を T とすると、オフセット量は、 $t_0 = 0$ （フレーム送信基準タイミングに一致）、 $t_1 = T/4$ 、 $t_2 = T/2$ 、 $t_3 = 3T/4$ である。基地局では無線チャネルを割り当てるとき、この4つのタイミングからランダムに選択して割り当てる。図31は例として4つのチャネルが相異なるように割り当てられている状況を示している。この結果、例えば区間2では、従来であれば4つの $PR + SW$ が重なってしまい VOX 制御を行っても同時通信数は増やせないが、送信タイミングにオフセットをかけたことで $PR + SW$ が重ならなくなり、同時通信数を増やすことができ、 VOX 制御による干渉量低減の効果が活かせる。また、区間5のように、送信オフとなっていないフレームがあったとしても、 $PR + SW$ の部分の干渉は低減されることとなる。

次にオフセットの幅の単位であるが、これは、情報送信OFFされているフレームで伝送されている部分の長さ（この第4実施例では $PR + SW$ の長さ）程度が好ましい。なぜなら、それより短い長さであれば、 $PR + SW$ が部分的に重なってしまい干渉が増加すると考えられるからであり、また、それより長いものを用いると、すき間が生じてしまい効率の低下を招くと考えられるからである。

またランダム化については、チャネル割当時に各タイミングで通信している移動局の数になるべく同じになる

ようにオフセット量を選択し設定する方法も可能である。

次に上り（移動局から基地局の信号伝送）について説明する。

図 3 2 はこの第 4 実施例における C D M A 移動通信システムの移動局送信系の構成を示しており、5 0 1 は送信増幅器 5 0 2 の出力を放射するアンテナ、5 0 2 は送信 O N / O F F 制御回路 5 3 1 の出力を増幅しアンテナ 5 0 1 に送り込む送信増幅器、5 8 1 は情報系列を符号化し送信データ有無判定回路 5 7 1 に送出する符号化回路、5 7 1 は符号化された送信情報系列についてフレーム毎に音声の場合は有音／無音、データの場合はデータ有り／無しを判定し、フレーム毎に送信 O N / O F F 制御回路 5 3 1 に通知するとともに、符号化された情報信号を変調回路 5 6 1 に送り込む送信データ有無判定回路、5 6 1 は符号化された情報信号を変調する変調回路、5 5 1 は基準タイミング発生回路 5 0 9 からのフレーム送信基準タイミングに制御部 5 2 0 から指定された時間だけオフセットしたタイミングで送信タイミングを調整する送信タイミング調整回路、5 4 1 は送信タイミング調整回路 5 5 1 の出力を拡散する拡散器、5 3 1 は送信タイミング調整回路 5 5 1 から拡散器 5 4 1 を介した信号のうちの送信データ有無判定回路 5 7 1 からの信号に従って無音／データ無しフレームの情報部分の送信を O F F し、他の部分は O N とする送信 O N / O F F 制御回路である。また、5 0 9 は送信タイミング調整回路 5 5 1

にフレーム送信基準タイミングを供給する基準タイミング発生回路であり、520は送信タイミング調整回路551に各チャンネル毎にフレーム送信基準タイミングからのタイミングオフセット量を指定する制御部であり、511は制御部520の制御下で拡散器541に拡散コードを指定する拡散コード発生回路である。

移動局では、基地局からの信号から基準タイミング発生回路509でフレーム基準タイミングを発生する。基地局からのフレーム基準タイミング自体がランダム化されているので、それに同期して移動局から送信するようにすれば、上りも下りと同様の効果が得られる。また、基地局送信がチャンネル間で同期している場合は、移動局の制御部520で送信タイミングオフセット量としてランダムな値を選択し1つを設定すればよい。また、基地局で移動局のオフセット量を選択し、移動局に通知して設定するようにしてもよい。

以上のように、この第4実施例では無線チャンネル毎にランダムに送信タイミングをオフセットさせることによりV O X制御を行う際に電波を送信している所なるべく重ならない様にして無線チャンネル間の干渉を低減し、統計多重効果を高めることによってより大きなチャンネル容量を確保するものである。尚、この第4実施例の方式は各無線チャンネルが同一の周波数で運用され無線チャンネルがそれぞれ互いに干渉となるC D M A方式においてその効果が特に大きい。

尚、この第4実施例においては、基地局、移動局ともに拡散器に変調信号が入力される前に送信タイミングの調整が行われるので、送信時に共通のロングコードが同一の位相で利用できる。これにより、複数のロングコード発生回路を持つ必要がなく、装置内で単一の位相で動作させることが可能となり、装置構成が簡単になるとともに通知する位相情報等が簡単化されるという長所がある。

尚、上記各実施例では1無線セルを1基地局がサポートする場合を例として説明したが、1基地局で複数の無線セル（セクタとも呼ばれる）をサポートすることも可能である。このような場合、各基地局のサポートする各無線セル毎に制御チャンネル、通信チャンネルが構成され、止まり木チャンネルも各無線セル毎に設けられる。即ち、各無線セル毎に基地局が設けられる場合と同様の構成をとることになる。この際、上記各実施例における基地局識別番号に代えてシステム内で各セル（又はセクタ）を一意に識別する番号を使用すれば良い。例えば、基地局識別番号と基地局内セル（又はセクタ）番号を合わせたものを使用することによりシステム全体の中で各セル（又はセクタ）を識別することが可能となる。この場合、上記図14、図15に示した下り制御チャンネル、下り通信チャンネル、上り制御チャンネルのロングコード構成要素における Permuted BASE IDを $\text{Permuted}(\text{BASE ID} + \text{Cell ID})$ に代えることになる。上り通信チャンネルについては

上記図 16 のままで良い。

請求の範囲

1. 無線チャネルを通じてC D M A方式で通信する複数の基地局と少なくとも1つの移動局からなるC D M A移動通信システムにおいて、

各基地局と移動局に一方の局において、複数の所定の短拡散コードの1つを選択し、選択された短拡散コードと前記短拡散コードよりもコード長の長い所定の長拡散コードとを使って送信すべき情報系列を拡散して送信するステップと、

各基地局と移動局の他方の局において、前記一方の局からの情報系列を受信し、前記選択された短拡散コードと前記所定の長拡散コードとを使って受信された情報系列を逆拡散して拡散前の情報系列を再生するステップと、
からなるC D M A移動通信方法。

2. 請求の範囲1記載のC D M A移動通信方法で、前記所定の長拡散コードは前記一方の局である各基地局がサポートするセルまたは移動局に固有の拡散コードであり、前記複数の所定の短拡散コードは前記複数の基地局がサポートするセルに共通の拡散コードであるもの。

3. 請求の範囲1記載のC D M A移動通信方法で、前記所定の長拡散コードは前記一方の局である各基地局がサポートするセルまたは移動局の識別番号に対応するビットパターンを含んだビット系列であるもの。

4. 請求の範囲1記載のC D M A移動通信方法で、前記所定の長拡散コードは、シフトレジスタに前記一方の

局である各基地局がサポートするセルまたは移動局の識別番号に対応するビットパターンを初期値として設定し、該初期値をシフトすることにより生成されるもの。

5. 請求の範囲1記載のCDMA移動通信方法で、前記所定の長拡散コードの総数が前記CDMA移動通信システムで利用するセルまたは移動局の総数以上であるもの。

6. 請求の範囲1記載のCDMA移動通信方法で、前記複数の所定の短拡散コードの総数が前記各基地局がサポートするセル内の無線チャネルの総数以上であるもの。

7. 請求の範囲1記載のCDMA移動通信方法で、前記一方の局は前記所定の長拡散コードを自律的に決定し、所要の伝送レートを満足し且つ同一セル内で重複しないように前記複数の所定の短拡散コードを自律的に選択し割り当てるもの。

8. 請求の範囲1記載のCDMA移動通信方法で、前記一方の局は送信すべき情報系列を前記選択された短拡散コードと前記所定の長拡散コードを乗算して得られる拡散コードにより拡散し、前記他方の局は受信された情報系列を前記選択された短拡散コードと前記所定の長拡散コードを乗算して得られる拡散コードにより逆拡散するもの。

9. 請求の範囲1記載のCDMA移動通信方法で、前記一方の局は送信すべき情報系列を複数の系列に分割し、該分割された複数の系列を前記複数の所定の短拡散コ

ドの互いに異なるものと前記所定の長拡散コードとを使って各々拡散して得られる複数の分割情報系列を送信し、前記他方の局は受信した該分割情報系列を前記複数の所定の短拡散コードの互いに異なるものと前記所定の長拡散コードとを使って逆拡散し、該逆拡散した分割情報系列を合成して拡散前の情報系列を再生するもの。

10. 請求の範囲1記載のCDMA移動通信方法で、前記各基地局と移動局の間の通信を行う無線チャネルは、前記選択された短拡散コードと前記所定の長拡散コードとを使って拡散した情報系列を通信する制御／通信チャネルと、前記情報系列を拡散している拡散コードの位相情報を前記選択された短拡散コードのみを使って拡散して報知する部分を含む止まり木チャネルとからなるもの。

11. 請求の範囲10記載のCDMA移動通信方法で、前記一方の局である各基地局は前記位相情報を止まり木チャネルで送信し、前記他方の局である移動局は、該止まり木チャネルで受信した前記位相情報に基づいて、前記情報系列を拡散している拡散コードを生成してチャネルの同期を確立するもの。

12. 請求の範囲10記載のCDMA移動通信方法で、下り制御／通信チャネル及び上り制御チャネルで通信する情報系列は前記各基地局がサポートするセルに付与された識別番号を含む情報により決められる長拡散コードを使って拡散され、上り通信チャネルで通信する情報系列は前記移動局に付与された識別番号を含む情報により

決められる長拡散コードを使って拡散されるもの。

13. 請求の範囲10記載のCDMA移動通信方法で、前記位相情報は前記情報系列を拡散している拡散コードを決める前記所定の長拡散コードの位相を示すものであるもの。

14. 請求の範囲10記載のCDMA移動通信方法で、前記位相情報は所定の初期値から前記所定の長拡散コードを生成するシフトレジスタにおいて前記所定の長拡散コードを生成するために要した初期値のシフト数を示すものであるもの。

15. 請求の範囲10記載のCDMA移動通信方法で、前記移動局について前記各基地局をハンドオーバー元とし他の基地局をハンドオーバー先とするハンドオーバーを行う場合に、前記移動局は該移動局から送信する送信信号の長拡散コードの位相と前記ハンドオーバー先から前記止まり木チャンネルで受信した前記位相情報との位相関係情報を求め、該位相関係情報に対応するタイミングと前記送信信号のタイミングとの時間関係情報を求め、求められた位相関係情報と時間関係情報とを前記ハンドオーバー先に通知すると共に、該位相関係情報に基づいて長拡散コードを生成して前記ハンドオーバー先から送信される制御／通信チャンネルの同期を確立し、前記ハンドオーバー先は前記移動局から通知された位相関係情報と時間関係情報とに基づいて長拡散コードを生成して前記移動局から送信される制御／通信チャンネルの同期を確

立するもの。

16. 請求の範囲10記載のCDMA移動通信方法で、前記移動局について前記各基地局をハンドオーバー元とし他の基地局をハンドオーバー先とするハンドオーバーを行う場合に、前記移動局は前記ハンドオーバー先から前記止まり木チャンネルで受信した前記位相情報と該移動局から送信する送信信号の長拡散コードの位相との位相差 L_d を求め、前記位相情報に対応するタイミングと前記送信信号の予め定められたタイミングとの時間差 T_d を求め、求められた位相差 L_d と時間差 T_d とを前記ハンドオーバー先に通知すると共に、該位相情報に基づいて長拡散コードを生成して前記ハンドオーバー先から送信される制御／通信チャンネルの同期を確立し、前記ハンドオーバー先は前記移動局から通知された位相差 L_d と時間差 T_d とに基づいて長拡散コードを生成して前記移動局から送信される制御／通信チャンネルの同期を確立するもの。

17. 請求の範囲10記載のCDMA移動通信方法で、前記移動局は現在通信中の基地局以外の基地局からの止まり木チャンネルの受信レベルに基づいて、ハンドオーバーを行うか否かとハンドオーバー先を決定するもの。

18. 無線チャンネルを通じてCDMA方式で通信する複数の基地局と少なくとも1つの移動局からなるCDMA移動通信システムにおいて、

ハンドオーバー元基地局と移動局の間で通信される情

報とハンドオーバー先基地局と前記移動局の間で通信される情報とを各々長拡散コードと短拡散コードの両方を用いて拡散して通信するステップと、

前記移動局においてハンドオーバー元基地局から受信した情報とハンドオーバー先基地局から受信した情報をタイミングを合わせて合成することによりハンドオーバーを行うステップと、

各基地局または該基地局に接続される上位装置においてハンドオーバー元のセルで移動局から受信した情報とハンドオーバー先のセルで移動局から受信した情報をタイミングを合わせて合成することによりハンドオーバーを行うステップと、

からなるCDMA移動通信方法。

19. 請求の範囲18記載のCDMA移動通信方法で、通信するステップにおいて、下り情報は、各基地局がサポートするセルに固有の長拡散コードと前記複数の基地局がサポートするセルに共通な複数の短拡散コードから選択された1つの短拡散コードとを組合せて生成され、ハンドオーバー中のセルで異なる拡散コードにより拡散されるもの。

20. 請求の範囲18記載のCDMA移動通信方法で、通信するステップにおいて、上り情報は、前記移動局に固有の長拡散コードと、前記複数の基地局がサポートするセルに共通な複数の短拡散コードから選択された1つの短拡散コードでハンドオーバー中のセルで同一のもの

とを組合せて生成されハンドオーバー中のセルで同一の拡散コードにより拡散されるもの。

21. 無線チャネルを通じてC D M A方式で通信する複数の基地局と少なくとも1つの移動局からなるC D M A移動通信システムにおいて、

各基地局と移動局の少なくとも一方で、少なくとも1つの無線チャネルを通じて送信する送信フレームについて、伝送すべき情報がないフレームについては情報部分の送信を行わないよう制御するステップと、

各チャネル毎に送信タイミングに対するオフセットを複数の所定のオフセット量からランダムに割当てするステップと、

各チャネルを通じて前記割り当てるステップで割り当てられたオフセットを与えた送信タイミングで前記送信フレームを送信するステップと、

からなるC D M A移動通信方法。

22. 請求の範囲20記載のC D M A移動通信方法で、前記複数の所定のオフセット量は各送信フレーム中の送信対象情報以外の部分の長さと同じ単位で設定されているもの。

23. 無線チャネルを通じてC D M A方式で通信する複数の基地局と少なくとも1つの移動局からなるC D M A移動通信システムであって、

各基地局と移動局の一方の局は、複数の所定の短拡散コードの1つを選択する手段と、選択された短拡散コー

ドと前記短拡散コードよりもコード長の長い所定の長拡散コードとを使って送信すべき情報系列を拡散してから送信する手段とを有し、

各基地局と移動局の他方の局は、前記選択された短拡散コードと前記所定の長拡散コードとを使って前記一方の局からの情報系列を逆拡散し拡散前の情報系列を再生して受信する手段を有するもの。

24. 請求の範囲23記載のCDMA移動通信システムで、前記所定の長拡散コードは前記一方の局である各基地局がサポートするセルまたは移動局に固有の拡散コードであり、前記複数の所定の短拡散コードは前記複数の基地局がサポートするセルに共通の拡散コードであるもの。

25. 請求の範囲23記載のCDMA移動通信システムで、前記所定の長拡散コードは前記一方の局である各基地局がサポートするセルまたは移動局の識別番号に対応するビットパターンを含んだビット系列であるもの。

26. 請求の範囲23記載のCDMA移動通信システムで、前記一方の局は、前記一方の局である各基地局がサポートするセルまたは移動局の識別番号に対応するビットパターンが初期値として設定され、該初期値をシフトすることにより前記所定の長拡散コードを生成するシフトレジスタを有するもの。

27. 請求の範囲23記載のCDMA移動通信システムで、前記所定の長拡散コードの総数が前記CDMA移

動通信システムで利用するセルまたは移動局の総数以上であるもの。

28. 請求の範囲23記載のCDMA移動通信システムで、前記複数の所定の短拡散コードの総数が前記各基地局がサポートするセル内の無線チャネルの総数以上であるもの。

29. 請求の範囲23記載のCDMA移動通信システムで、前記一方の局は前記所定の長拡散コードを自律的に決定し、所要の伝送レートを満足し且つ同一セル内で重複しないように前記複数の所定の短拡散コードを自律的に選択し割り当てるもの。

30. 請求の範囲23記載のCDMA移動通信システムで、前記一方の局の送信する手段は送信すべき情報系列を前記選択された短拡散コードと前記所定の長拡散コードを乗算して得られる拡散コードにより拡散し、前記他方の局の受信する手段は受信された情報系列を前記選択された短拡散コードと前記所定の長拡散コードを乗算して得られる拡散コードにより逆拡散するもの。

31. 請求の範囲23記載のCDMA移動通信システムで、前記一方の局は送信すべき情報系列を複数の系列に分割し、該分割された複数の系列を前記複数の所定の短拡散コードの互いに異なるものと前記所定の長拡散コードとを使って各々拡散して得られる複数の分割情報系列を送信し、前記他方の局は受信した該分割情報系列を前記複数の所定の短拡散コードの互いに異なるものと前

記所定の長拡散コードとを使って逆拡散し、該逆拡散した分割情報系列を合成して拡散前の情報系列を再生するもの。

３２．請求の範囲２３記載のＣＤＭＡ移動通信システムで、前記各基地局と移動局の間の通信を行う無線チャンネルは、前記選択された短拡散コードと前記長拡散コードとを使って拡散した情報系列を通信する制御／通信チャンネルと、前記情報系列を拡散している拡散コードの位相情報を前記選択された短拡散コードのみを使って拡散して報知する止まり木チャンネルとからなるもの。

３３．請求の範囲３２記載のＣＤＭＡ移動通信システムで、前記前記一方の局である各基地局は前記位相情報を止まり木チャンネルで送信し、前記他方の局である移動局は、該止まり木チャンネルで受信した前記位相情報に基づいて、前記情報系列を拡散している拡散コードを生成してチャンネルの同期を確立するもの。

３４．請求の範囲３２記載のＣＤＭＡ移動通信システムで、前記一方の局は下り制御／通信チャンネル及び上り制御チャンネルで通信する情報系列を前記各基地局がサポートするセルに付与された識別番号を含む情報により決められる長拡散コードを使って拡散し、上り通信チャンネルで通信する情報系列を前記移動局に付与された識別番号を含む情報により決められる長拡散コードを使って拡散するもの。

３５．請求の範囲３２記載のＣＤＭＡ移動通信システ

ムで、前記位相情報は前記情報系列を拡散している拡散コードを決める前記所定の長拡散コードの位相を示すものであるもの。

36. 請求の範囲32記載のCDMA移動通信システムで、前記位相情報は所定の初期値から前記所定の長拡散コードを生成するシフトレジスタにおいて前記所定の長拡散コードを生成するために要した初期値のシフト数を示すものであるもの。

37. 請求の範囲32記載のCDMA移動通信システムで、前記移動局は、更に、前記移動局について前記各基地局をハンドオーバー元とし他の基地局をハンドオーバー先とするハンドオーバーを行う際に、前記移動局から送信する送信信号の長拡散コードの位相と前記ハンドオーバー先から前記止まり木チャンネルで受信した前記位相情報との位相関係情報を求める手段と、該求められた位相関係情報に対応するタイミングと前記送信信号のタイミングとの時間関係情報を求める手段と、該求められた位相関係情報と時間関係情報とを前記ハンドオーバー先に通知する手段とを有し、該位相関係情報に基づいて長拡散コードを生成して前記ハンドオーバー先から送信される制御／通信チャンネルの同期を確立し、前記ハンドオーバー先は前記移動局から通知された位相関係情報と時間関係情報とに基づいて長拡散コードを生成して前記移動局から送信される制御／通信チャンネルの同期を確立するもの。

38. 請求の範囲32記載のCDMA移動通信システムで、前記移動局は、更に、前記移動局について前記各基地局をハンドオーバー元とし他の基地局をハンドオーバー先とするハンドオーバーを行う際に、前記ハンドオーバー先から前記止まり木チャンネルで受信した前記位相情報と前記移動局から送信する送信信号の長拡散コードの位相との位相差 L_d を求める手段と、前記位相情報に対応するタイミングと前記送信信号の予め定められたタイミングとの時間差 T_d を求める手段と、求められた位相差 L_d と時間差 T_d とを前記ハンドオーバー先に通知する手段とを有し、該位相情報に基づいて長拡散コードを生成して前記ハンドオーバー先から送信される制御／通信チャンネルの同期を確立し、前記ハンドオーバー先は前記移動局から通知された位相差 L_d と時間差 T_d とに基づいて長拡散コードを生成して前記移動局から送信される制御／通信チャンネルの同期を確立するもの。

39. 請求の範囲32記載のCDMA移動通信システムで、前記移動局は更に現在通信中の基地局以外の基地局からの止まり木チャンネルの受信レベルに基づいて、ハンドオーバーを行うか否かとハンドオーバー先を決定する手段を有する。

40. 無線チャンネルを通じてCDMA方式で通信する複数の基地局と少なくとも1つの移動局からなるCDMA移動通信システムであって、

各基地局及び移動局はハンドオーバー元基地局と移動

局の間で通信される情報とハンドオーバー先基地局と前記移動局の間で通信される情報とを各々長拡散コードと短拡散コードの両方を用いて拡散して通信する手段を有し、

前記移動局は更にハンドオーバー元基地局から受信した情報とハンドオーバー先基地局から受信した情報をタイミングを合わせて合成してハンドオーバーを行う手段を有し、前記各基地局または該基地局に接続される上位装置は更にハンドオーバー元のセルで移動局から受信した情報とハンドオーバー先のセルで移動局から受信した情報をタイミングを合わせて合成してハンドオーバーを行う手段を有するもの。

41. 請求の範囲40記載のCDMA移動通信システムで、通信する手段は、下り情報を、前記各基地局がサポートするセルに固有の長拡散コードと前記複数の基地局がサポートするセルに共通な複数の短拡散コードから選択された1つの短拡散コードとを組合せて生成されハンドオーバー中のセルで異なる拡散コードにより拡散するもの。

42. 請求の範囲40記載のCDMA移動通信システムで、通信する手段は、上り情報を、前記移動局に固有の長拡散コードと、前記複数の基地局がサポートするセルに共通な複数の短拡散コードから選択された1つの短拡散コードでハンドオーバー中のセルで同一のものとを組合せて生成されハンドオーバー中のセルで同一の拡散

コードにより拡散するもの。

43. 無線チャネルを通じてCDMA方式で通信する複数の基地局と少なくとも1つの移動局からなるCDMA移動通信システムであって、

各基地局と移動局の少なくとも一方で、少なくとも1つの無線チャネルを通じて送信する送信フレームについて、伝送すべき情報がないフレームについては情報部分の送信を行わないよう制御する手段と、各チャネル毎に送信タイミングに対するオフセットを複数の所定のオフセット量からランダムに割り当てて送信する手段を有するもの。

44. 請求の範囲43記載のCDMA移動通信システムで、前記送信する手段は前記複数の所定のオフセット量を各送信フレーム中の送信対象情報以外の部分の長さと同じ単位で設定するもの。

図 1

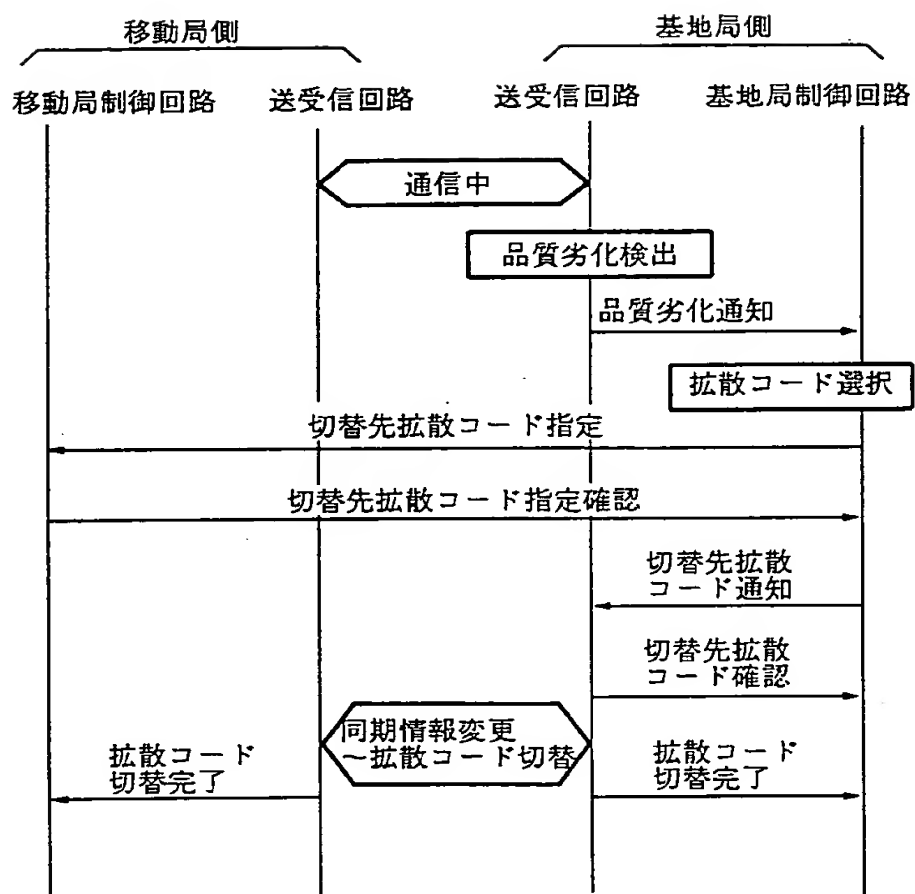


図 2

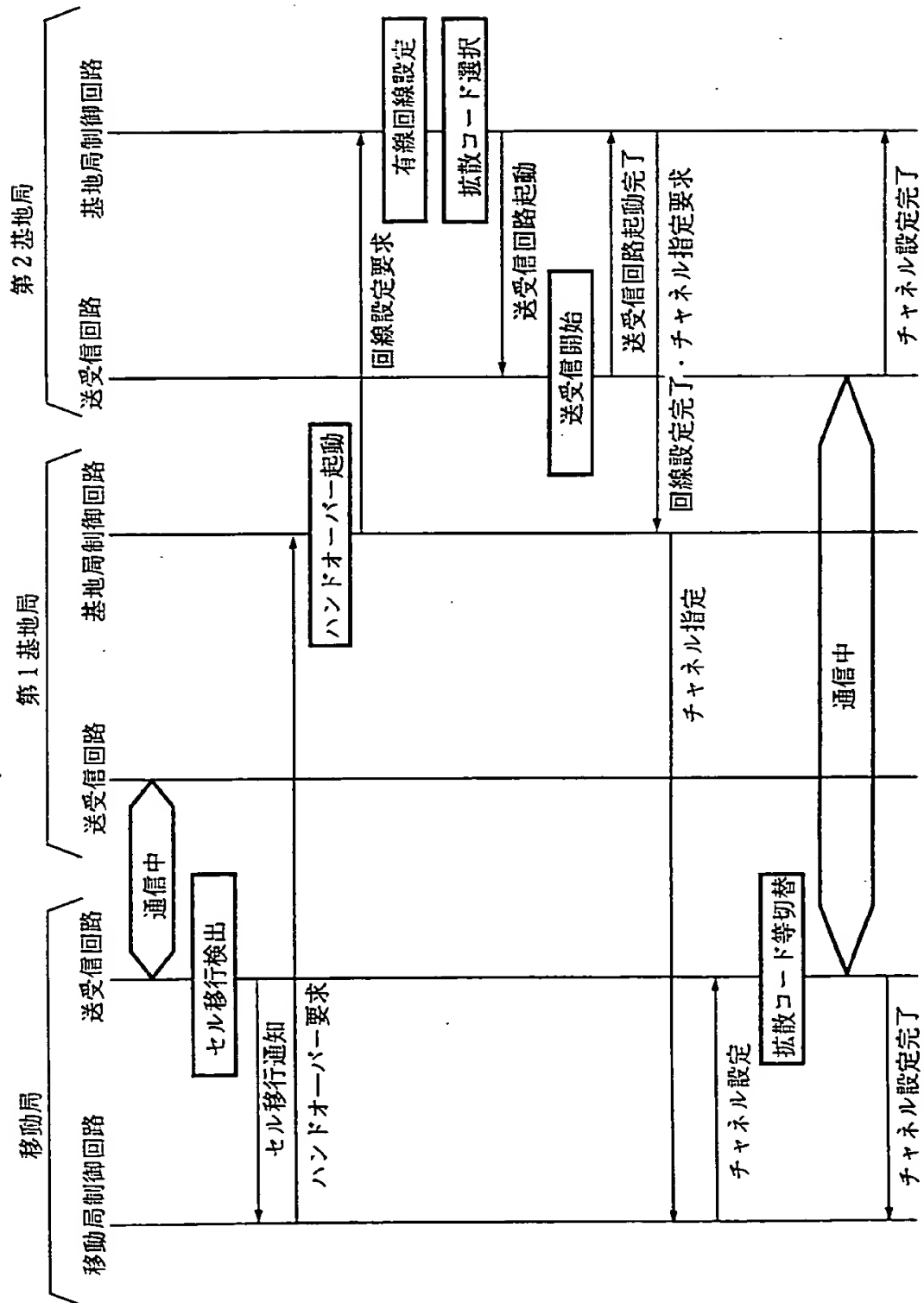


図 3



図 4

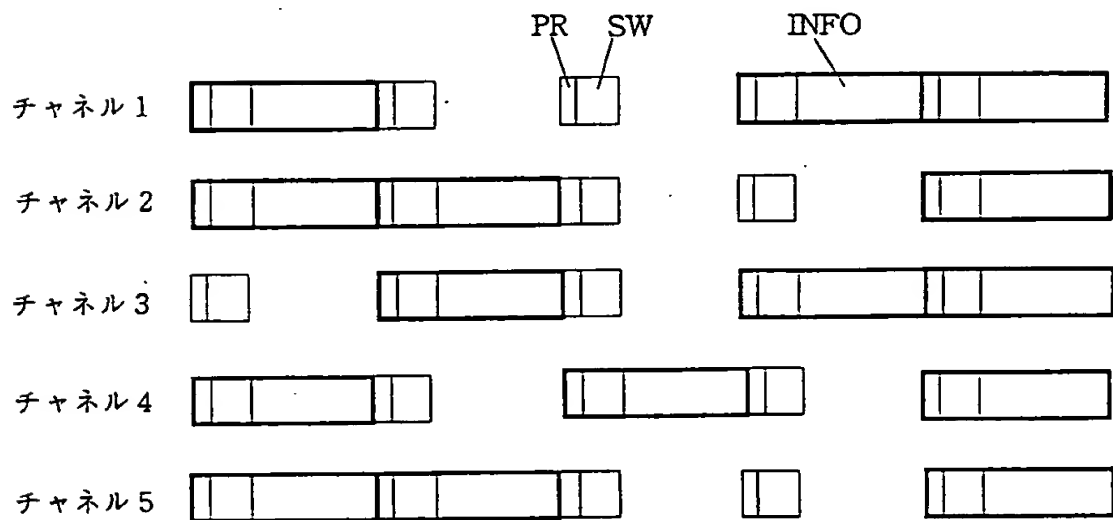


図 5

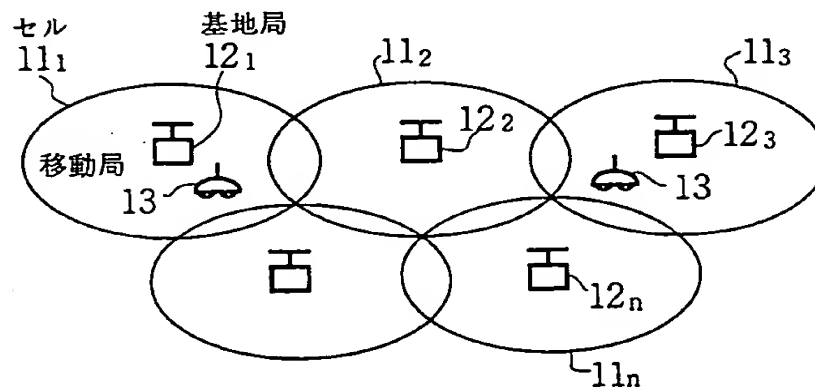


図 6

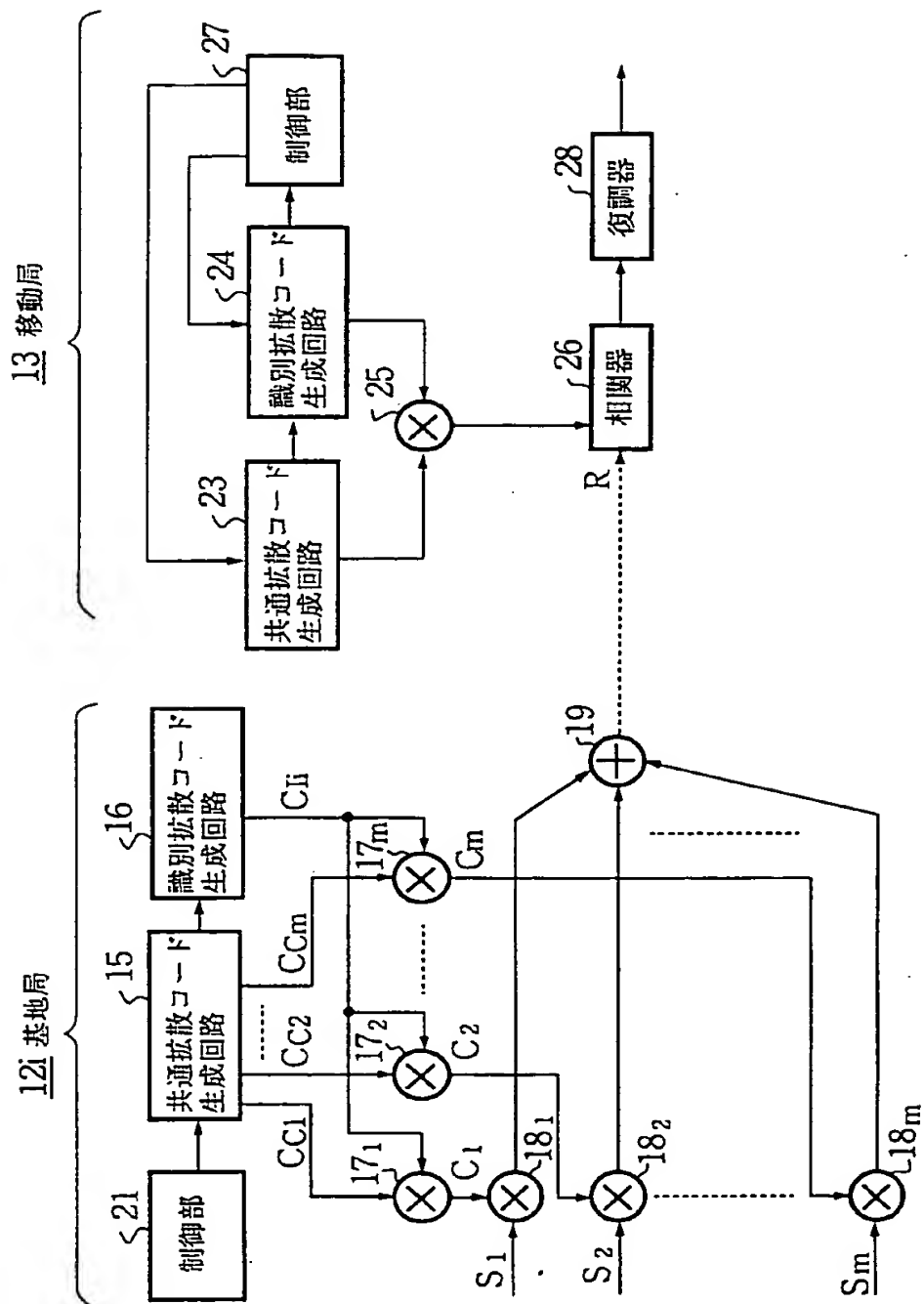


図 7

	共通拡散コード	識別拡散コード
基地局 12 ₁	$C_{C1} = G(a)$ $C_{C2} = G(b)$ \vdots $C_{Cm} = G(p)$	$C_{I1} = G(I'_1)$
基地局 12 ₂	$C_{C1} = G(a)$ $C_{C2} = G(b)$ \vdots $C_{Cm} = G(p)$	$C_{I2} = G(I'_2)$
≈ ⋮ ≈	≈ ⋮ ≈	≈ ⋮ ≈
基地局 12 _n	$C_{C1} = G(a)$ $C_{C2} = G(b)$ \vdots $C_{Cm} = G(p)$	$C_{In} = G(I'_n)$

図 8

12i 基地局

13 移動局

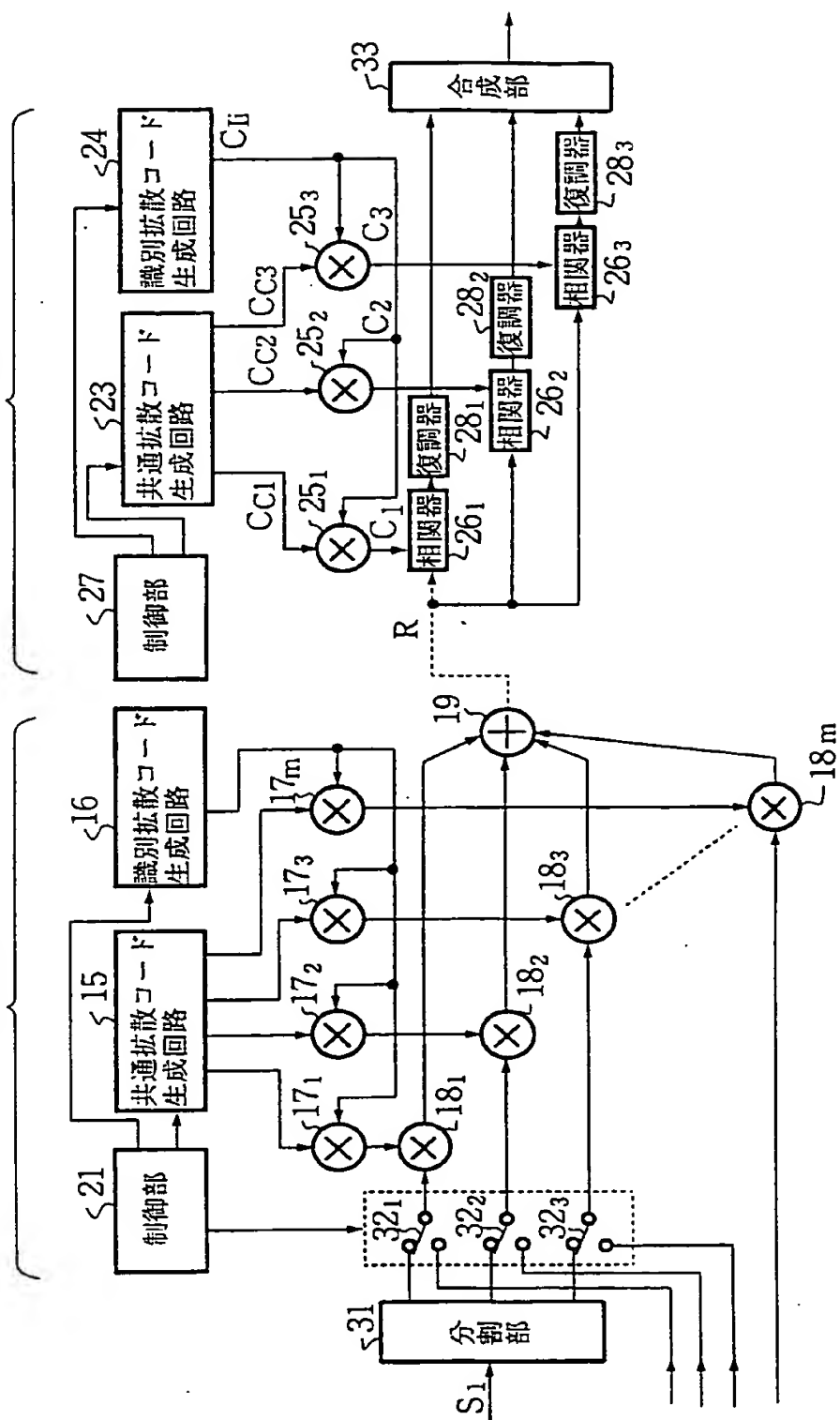


図 9

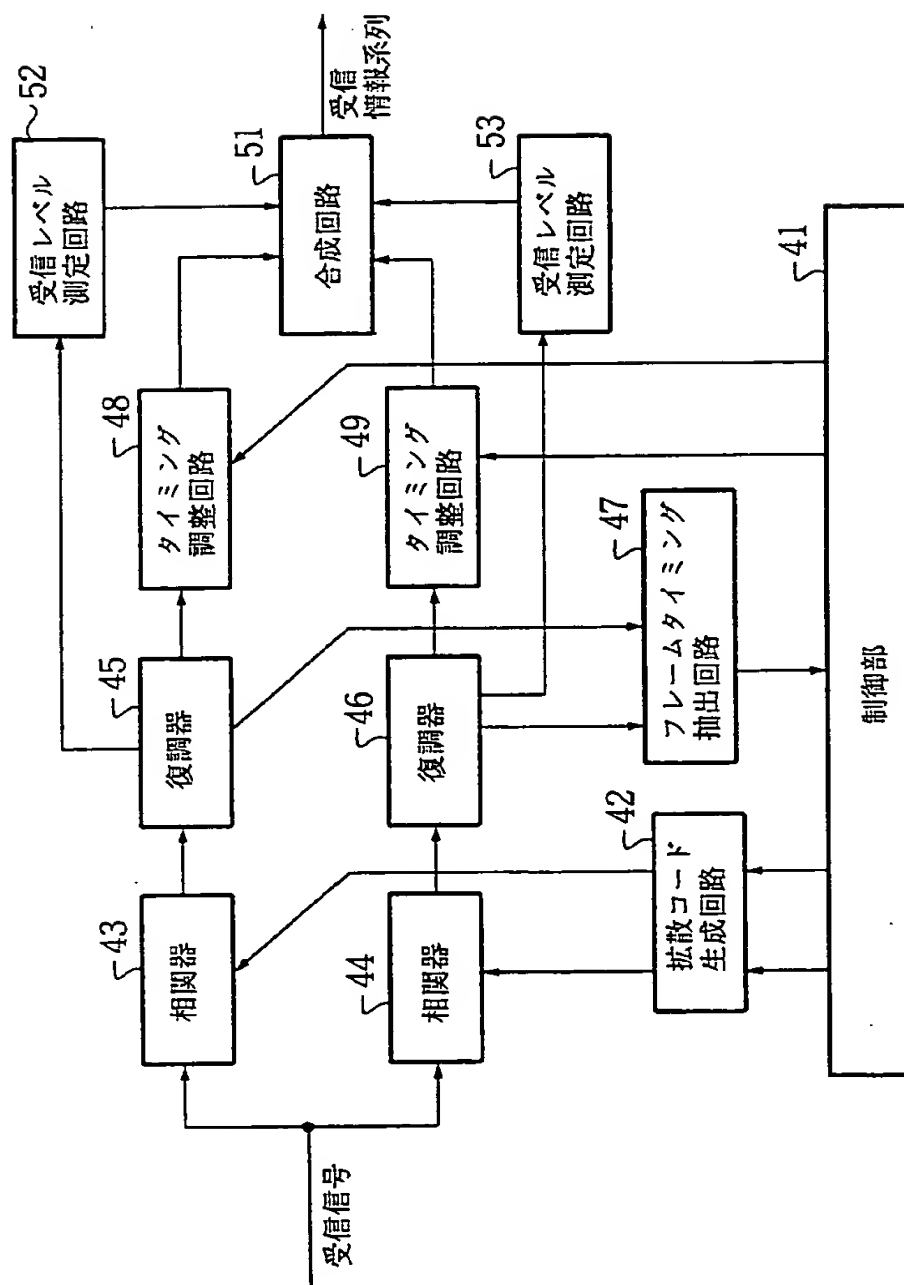


図 10

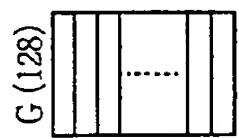
	ショートコード	ロングコード
止まり木 CH		なし

図 11

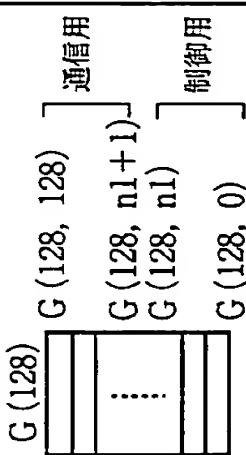
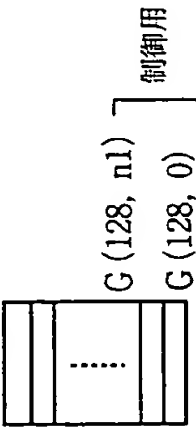
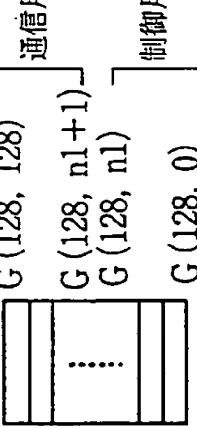
	ショートコード	ロングコード
制御(下り) 通信(下り)		基地局毎ロングコード ・基地局 ID, 止まり木 コードから一意に決定、 重複なし ・長さ: 2^{33} bit
	・マルチコード通信では複数の G(128) を 1 移動局に割り当てる ・干渉の許容できる G(128) を確認の上割り当てる	

図 12

	ショートコード	ロングコード
制御(上り)	<p>G (128)</p>  <p>制御用</p>	<p>基地局毎ロングコード</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基地局 ID, 止まり木コードから一意に決定、重複なし ・長さ: 2^{33} bit
通信(上り)	<p>G (128)</p>  <p>通信用 制御用</p>	<p>移動局毎ロングコード</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動局 ID から一意に決定、重複なし ・長さ: 2^{33} bit
	<ul style="list-style-type: none"> ・マルチコード通信では複数の G (128) を 1 移動局に割り当てる ・干渉の許容できる G (128) を確認の上割り当てる ・制御用、通信用の区別なく全てのショートコードを通信用に使用してもよい 	

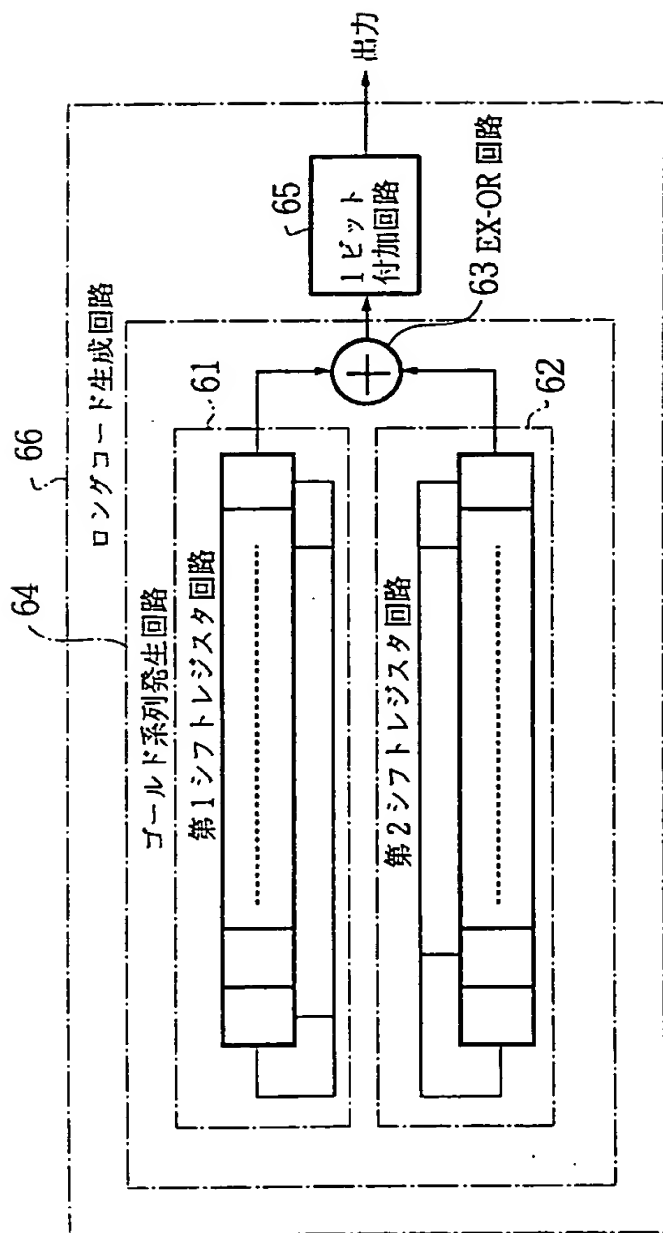


図 13A

10/24

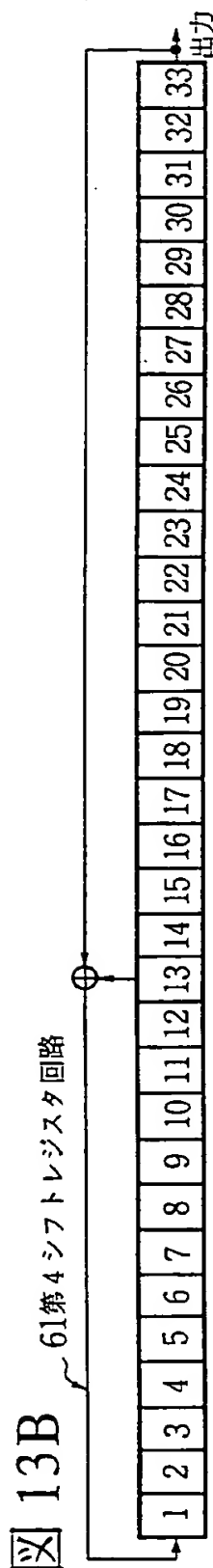


図 13B

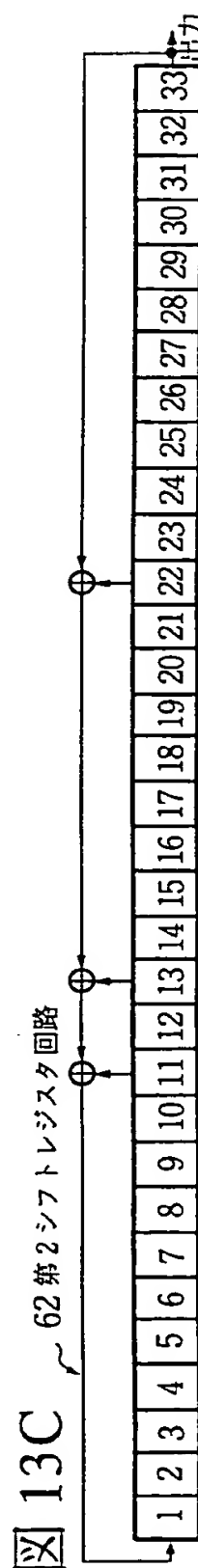


図 13C

図 14

《下り制御チャンネル、 下り通信チャンネル用のロングコード構成要素》

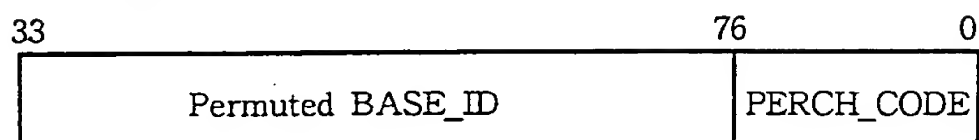


図 15

《上り制御チャンネル用のロングコード構成要素》

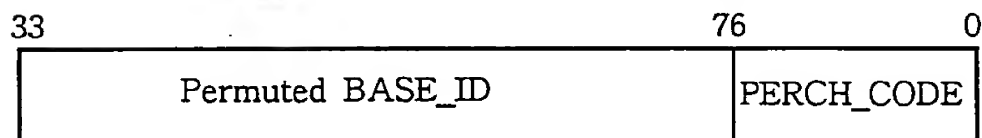
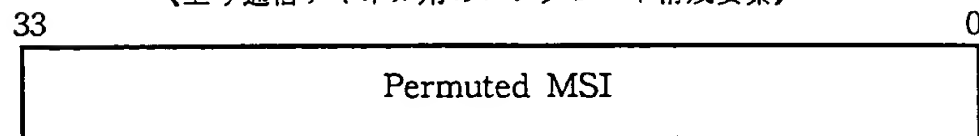


図 16

《上り通信チャンネル用のロングコード構成要素》



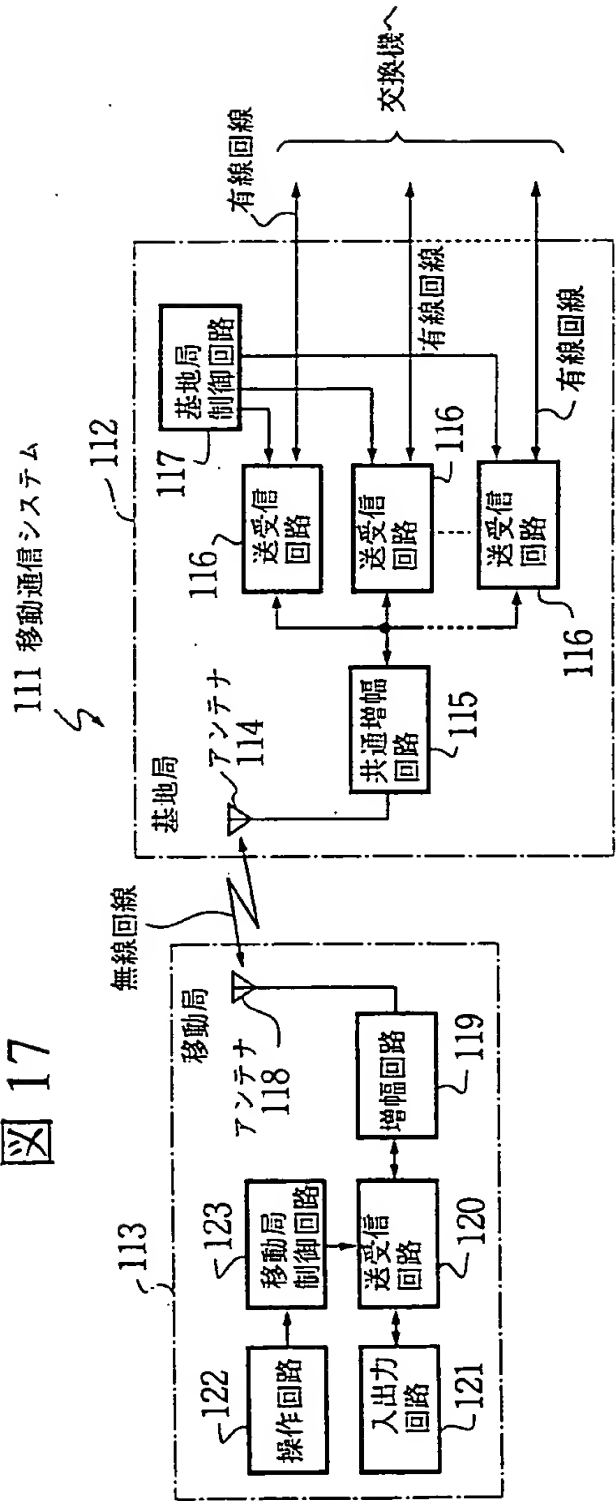


図 18

PR	SW	PL	FRN	LCPH	CAC	E	TA	TPC
2	64	10	6	33	305	22	6	8

止まり木チャネル
構造

図19

〈移動局113の立上り、下り制御チャネルの受信時〉

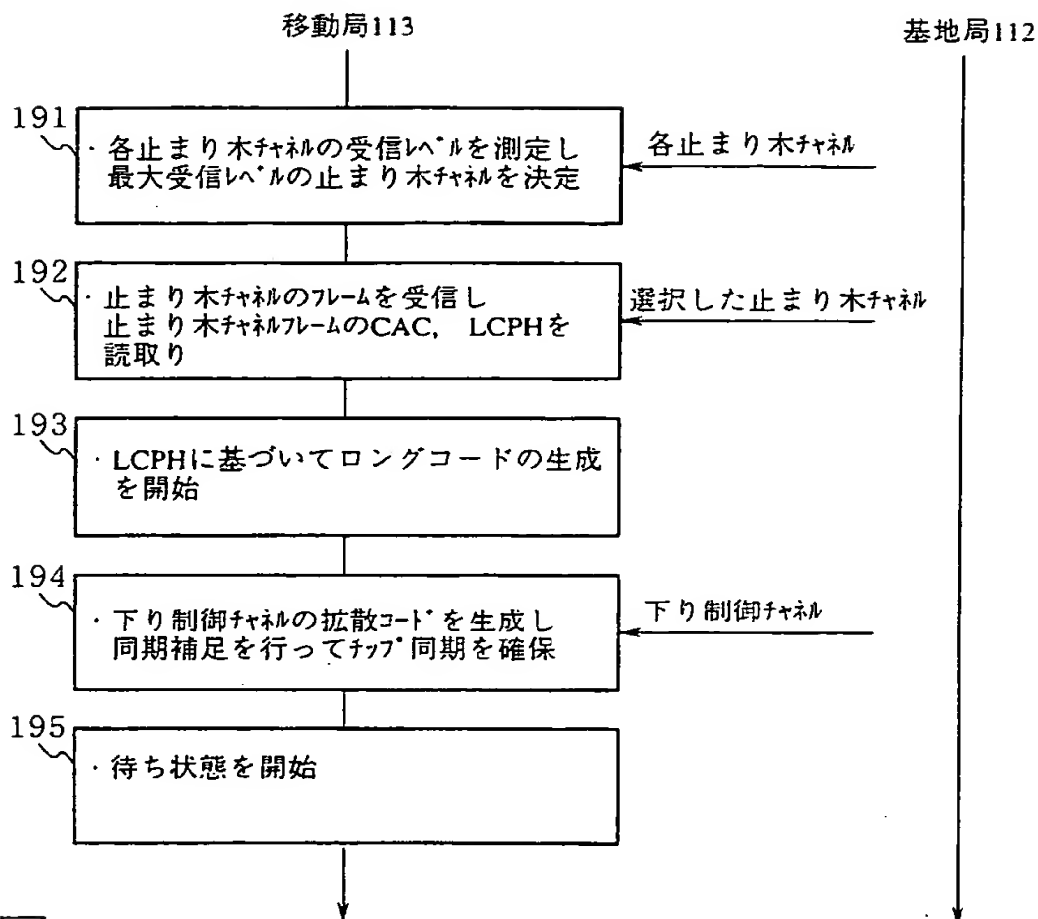


図20

〈上り制御チャネルの送信時〉

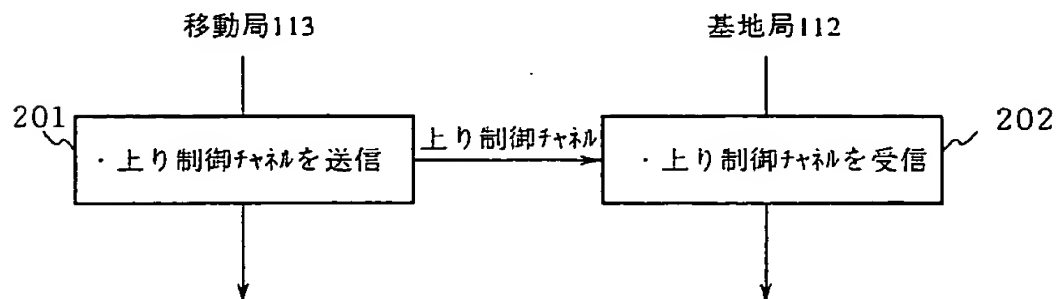


図 21

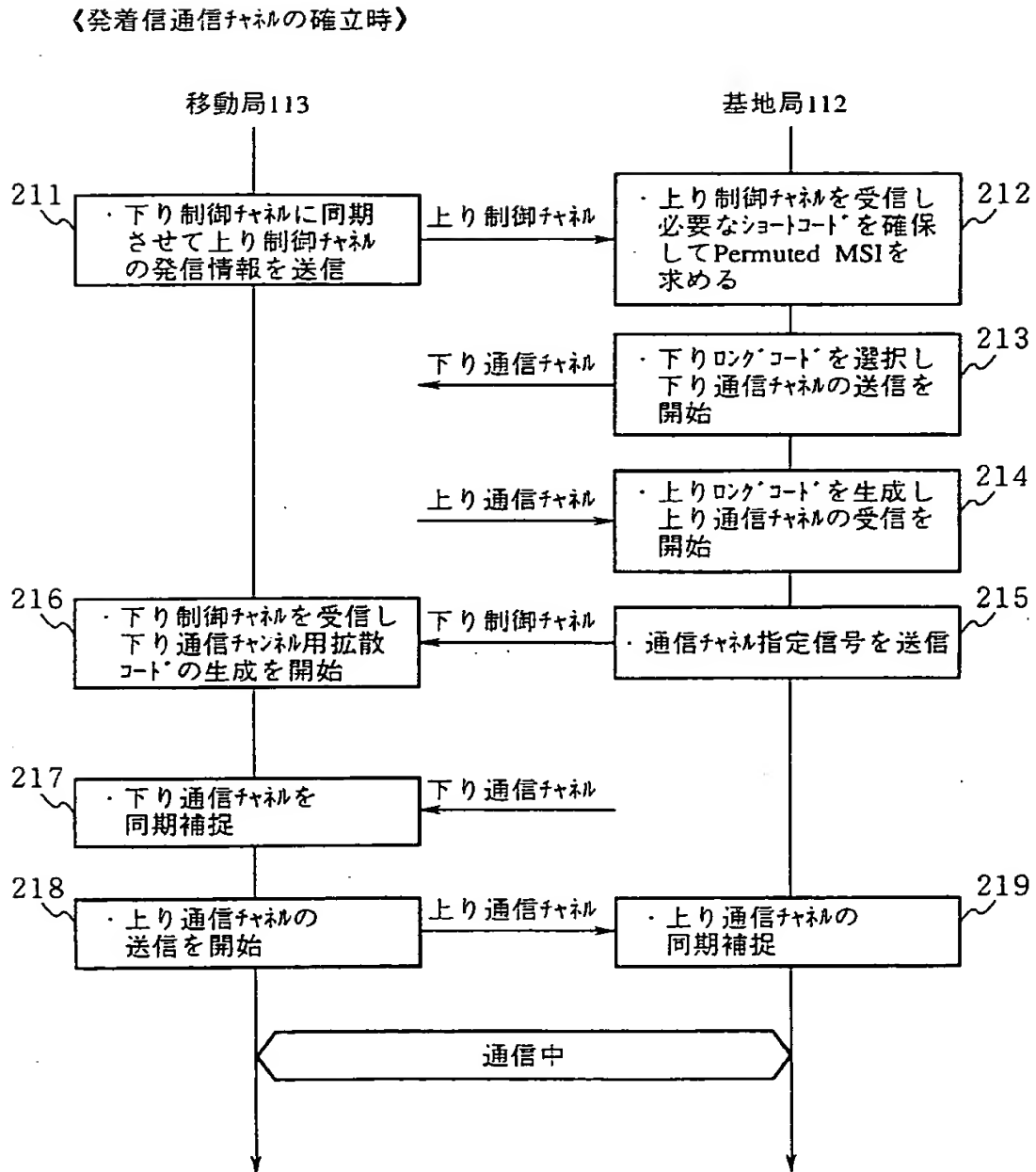


図22

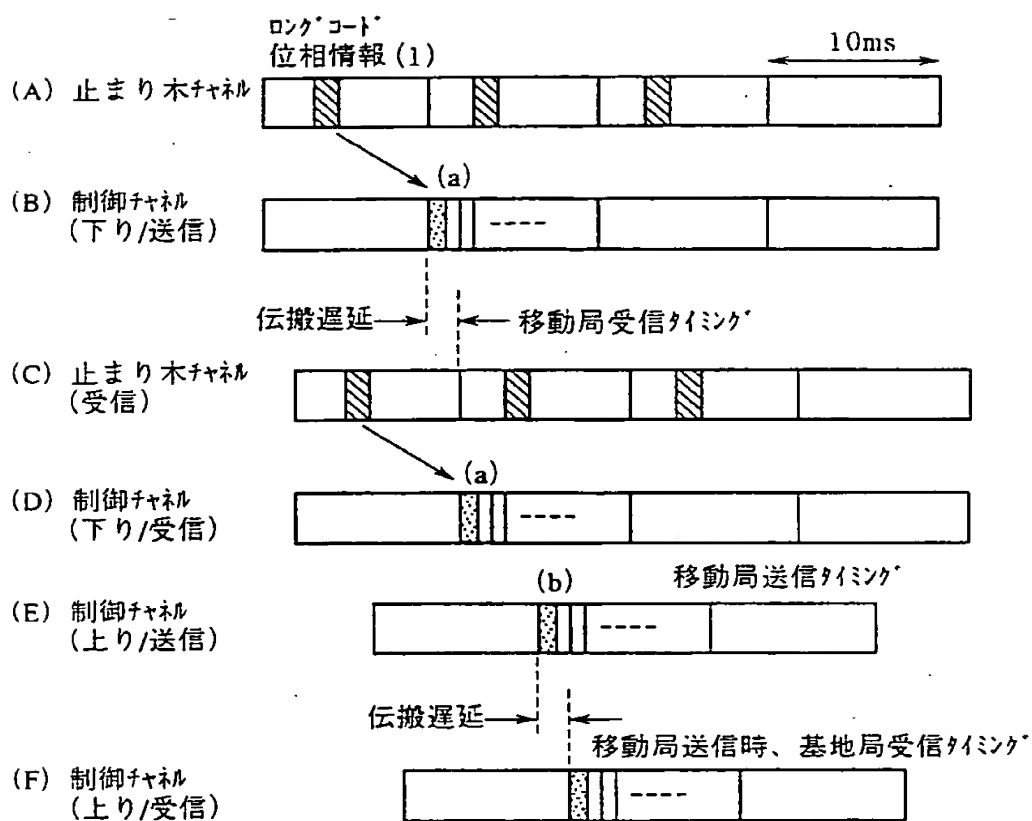


図23

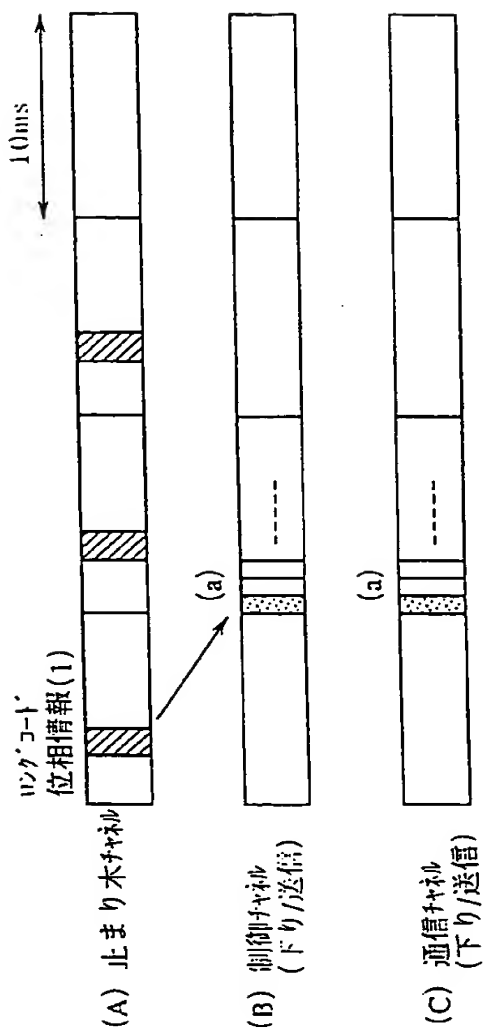


図24

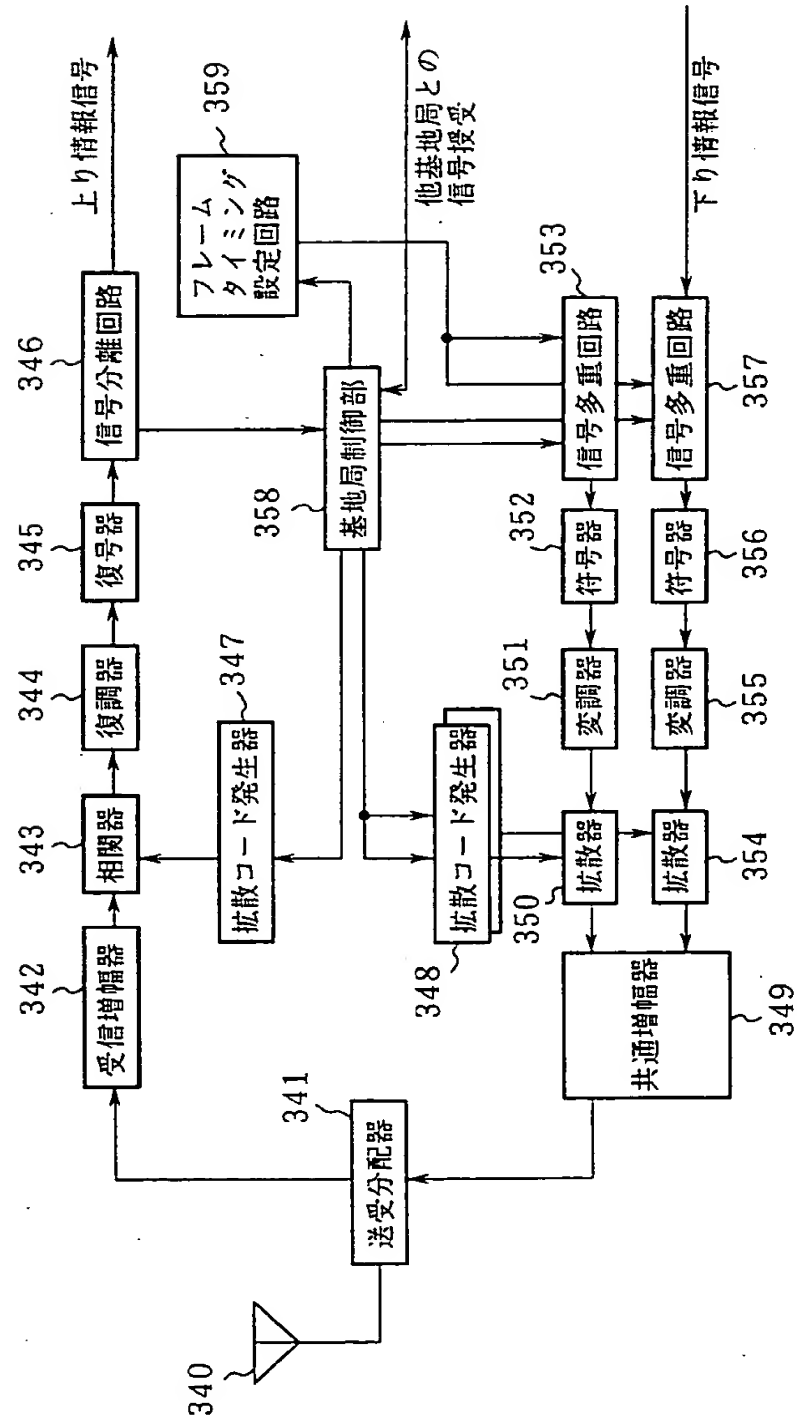


図25

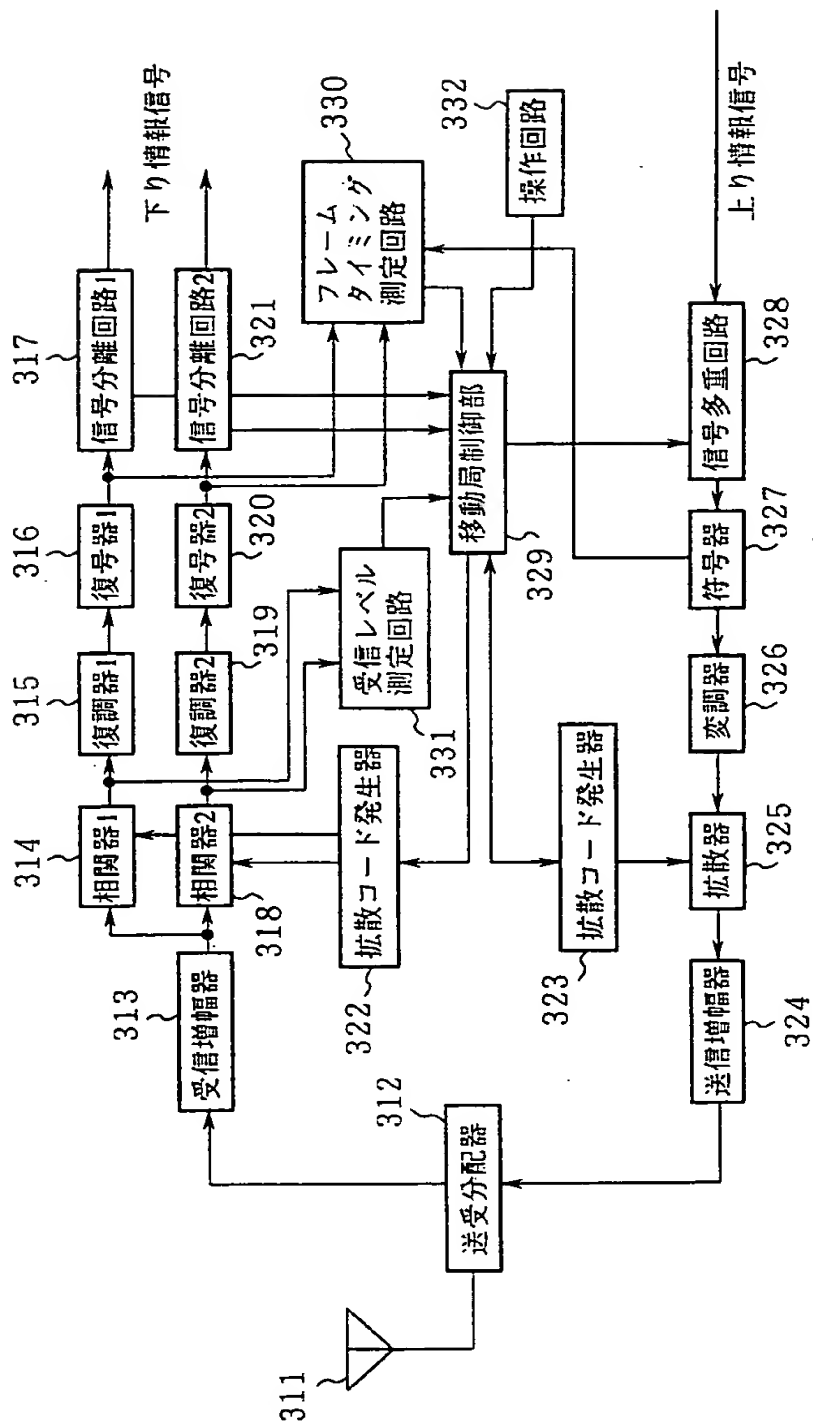


図26

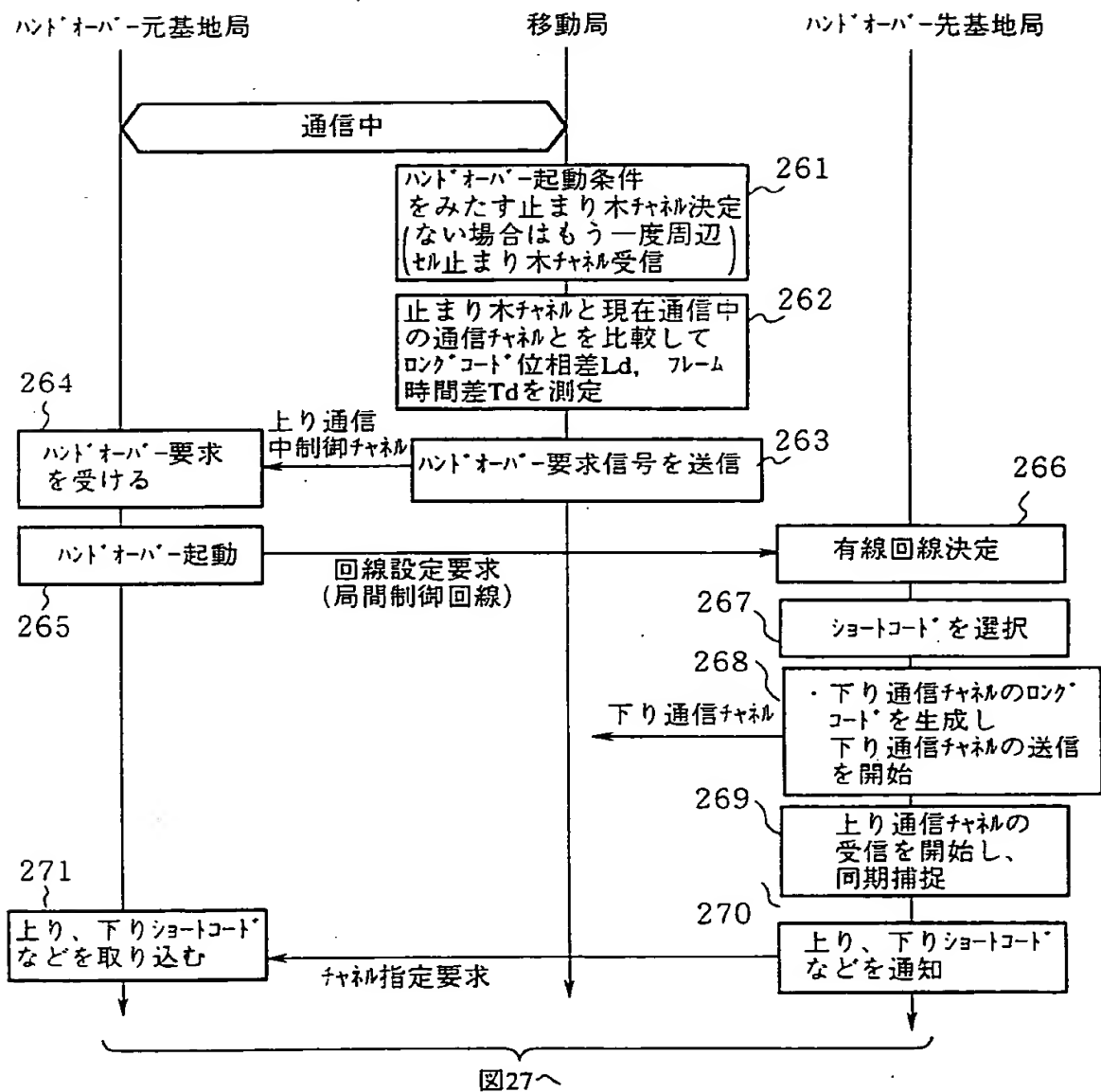


図28

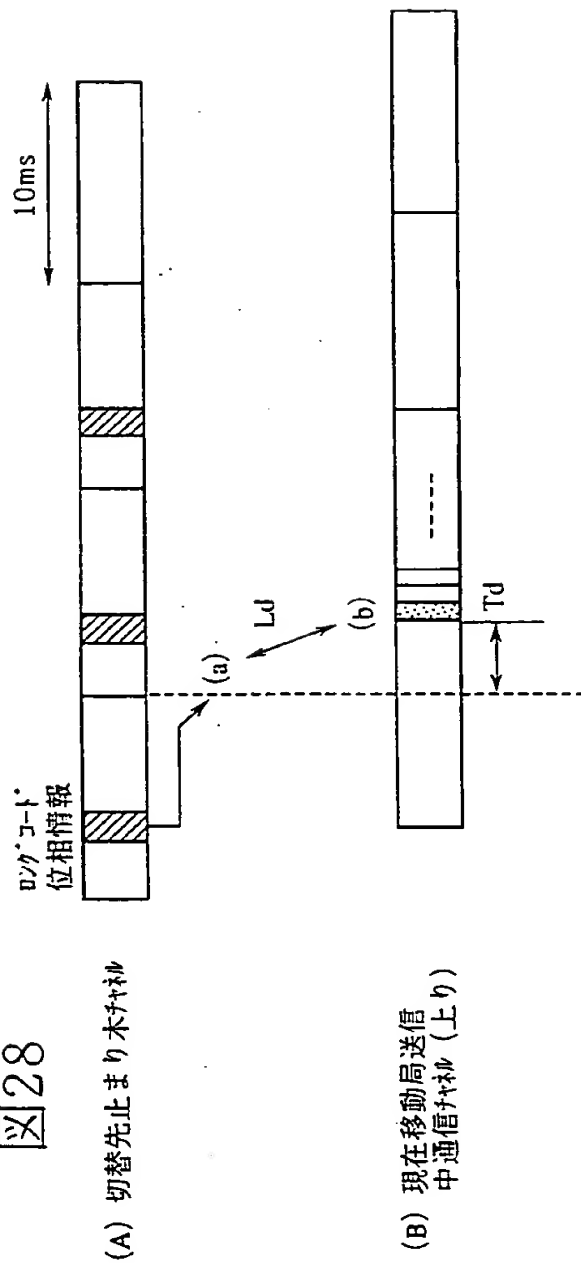


図29

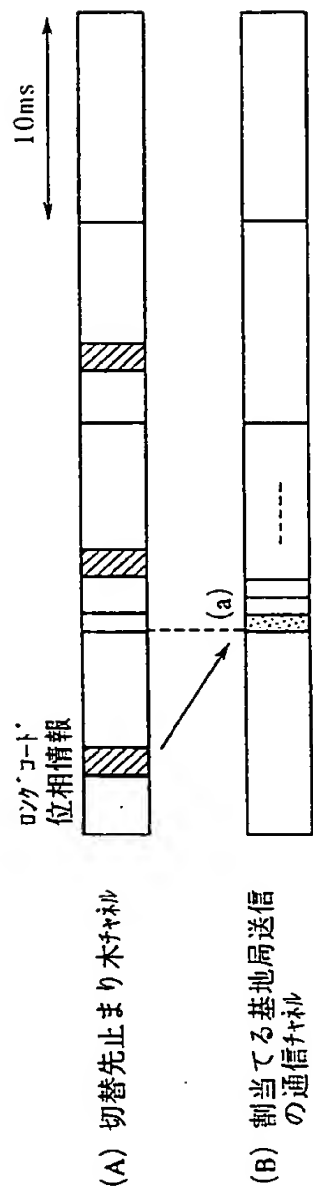


図30

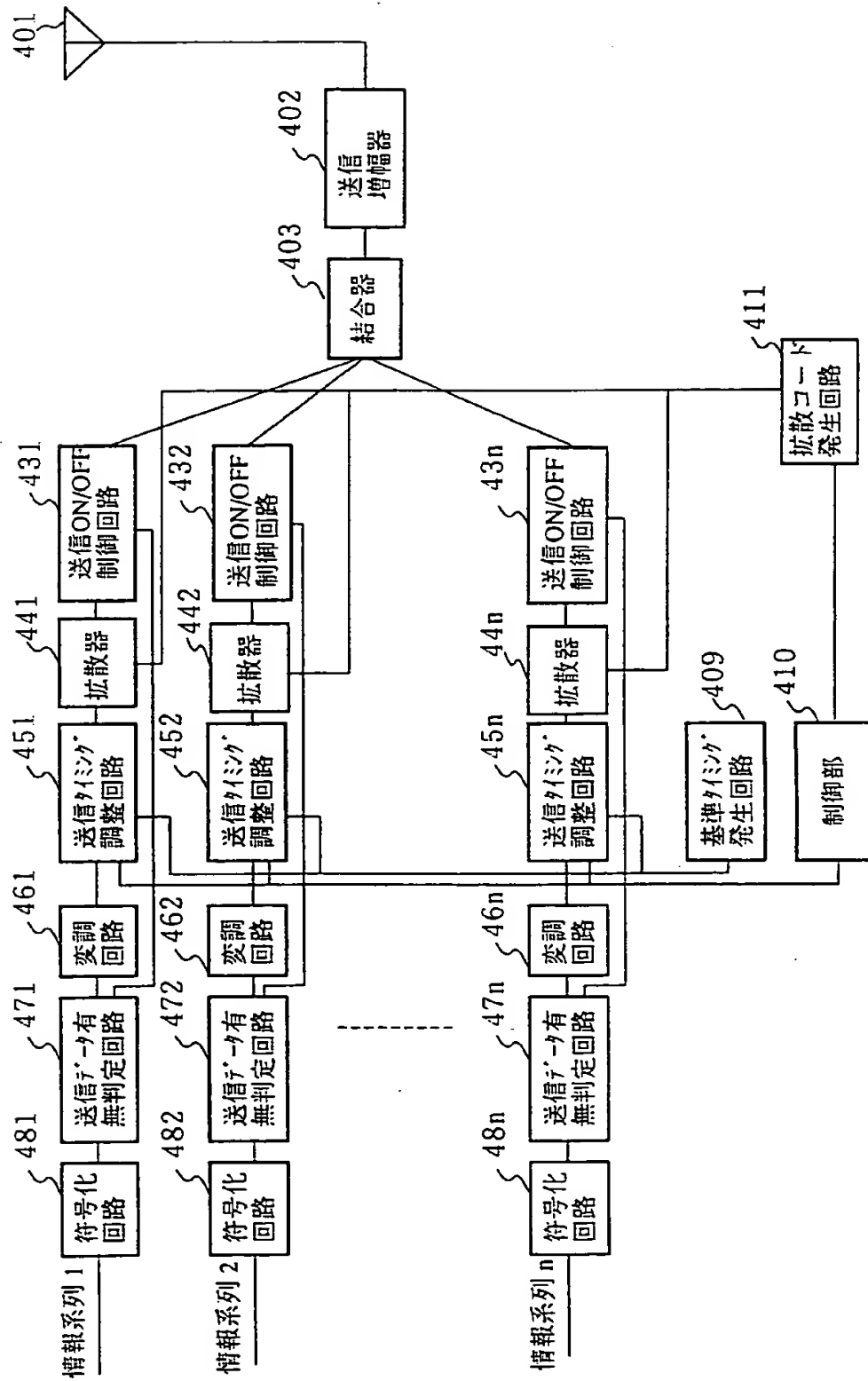


図31

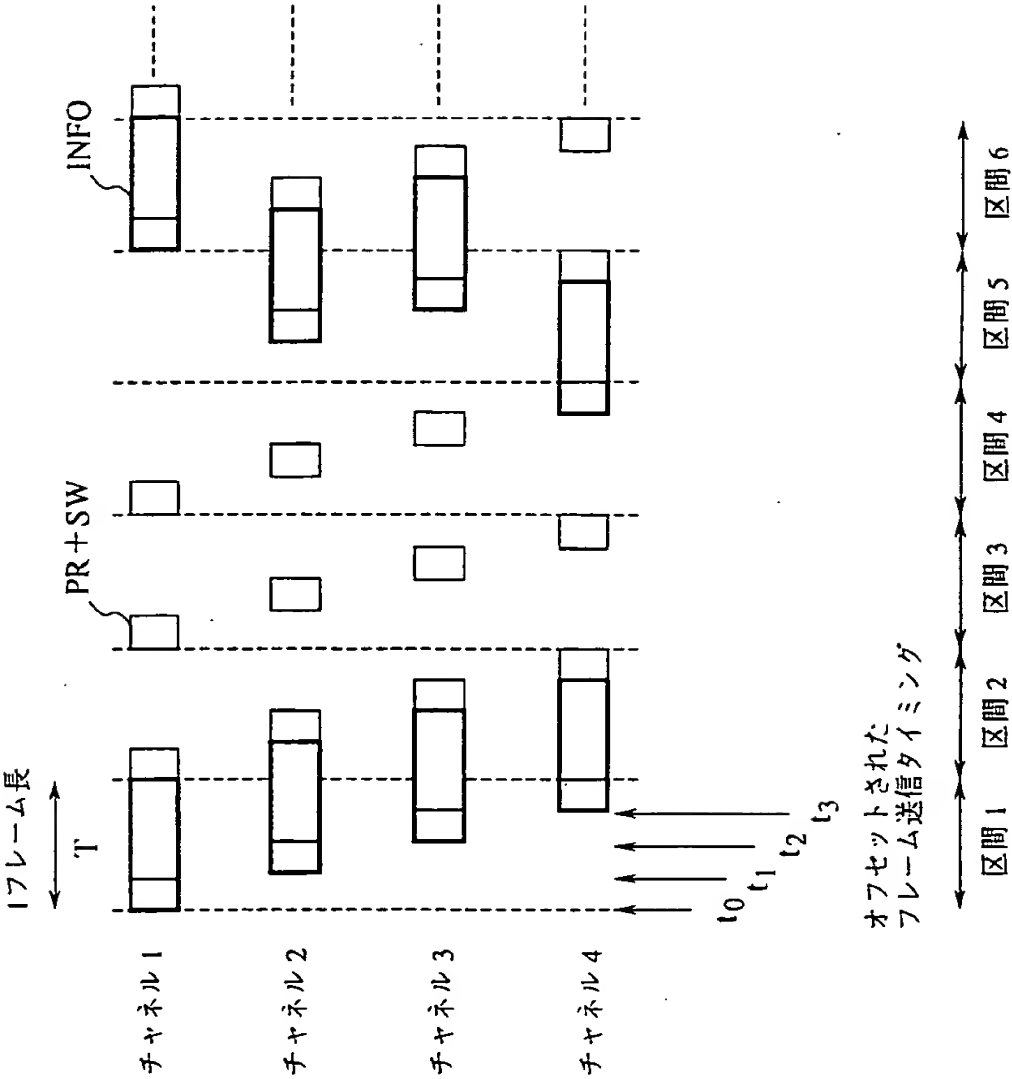
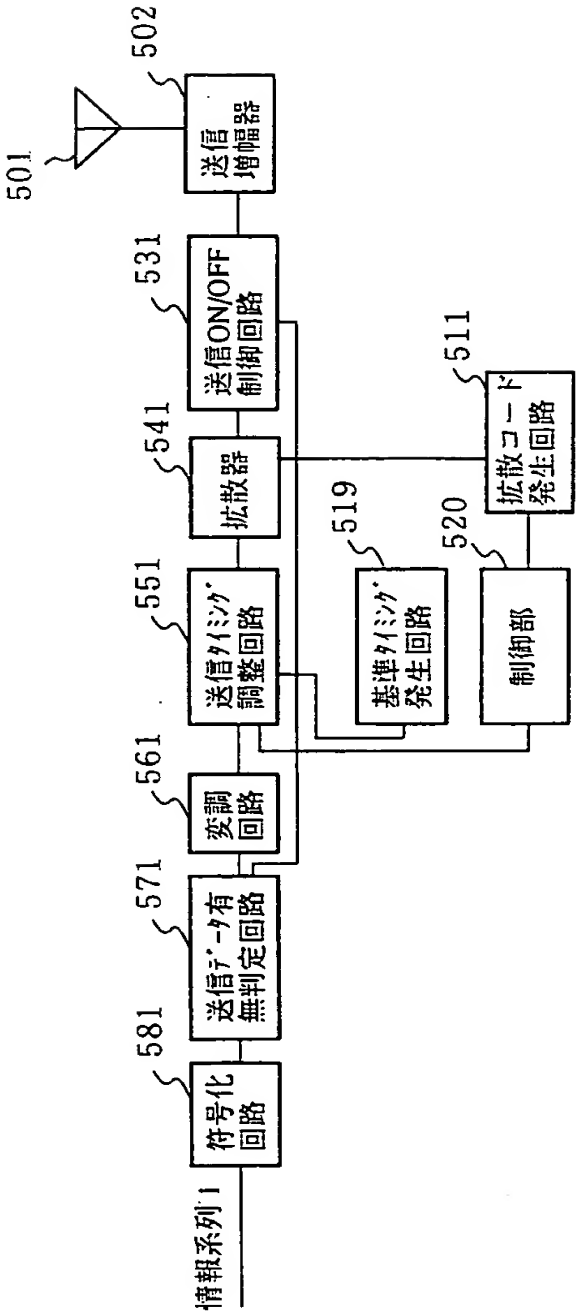


図32



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP95/00181

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int. Cl ⁶ H04J13/02 According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC		
B. FIELDS SEARCHED Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int. Cl ⁶ H04B1/69-1/713, 7/26, H04J13/00-13/06 Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1971 - 1995 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1976 - 1995 Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)		
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP, A, 5-327580 (Fujitsu Ltd.), December 10, 1993 (10. 12. 93) (Family: none)	1 - 44
A	IEICE 1993 Autumn Convention Lecture Theses (Vol. 2), "Lecture No. B-353, B-362", (1993-9), p. 353, 362	1 - 44
<input type="checkbox"/> Further documents are listed in the continuation of Box C. <input type="checkbox"/> See patent family annex.		
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family		
Date of the actual completion of the international search April 11, 1995 (11. 04. 95)		Date of mailing of the international search report May 2, 1995 (02. 05. 95)
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office Facsimile No.		Authorized officer Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.⁸ H04J13/02

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.⁸ H04B1/69-1/713, 7/26,
H04J13/00-13/06

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1971-1995年
日本国公開実用新案公報 1976-1995年

国際調査で使用了電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP, A, 5-327580 (富士通株式会社), 10. 12月. 1993 (10. 12. 93) (ファミリーなし)	1-44
A	電子情報通信学会 1993年秋季大会講演論文集 (分冊2), 〔講演番号B-353, B-362〕, (1993-9), p. 353, 362	1-44

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」先行文献ではあるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日
若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献
(理由を付す)
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日
の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と
矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のため
に引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規
性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文
献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性
がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

11. 04. 95

国際調査報告の発送日

02.05.95

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号100
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

朽 名 一 夫

電話番号 03-3581-1101 内線 3556

5 K

7 7 3 9